

人事サービス雇用管理研究会の資料目録(第1回～第58回)

回	日 時	場 所	資 料 目 録
第1回	平成20年5月29日 11時～13時	学士会館 201室	第1回議事次第・参集者 人材サービス雇用管理研究会開催要項
第2回	平成20年6月20日15時～17時	アビリティガーデン201(B)	第2回議事次第・参集者 第1回議事録
第3回	平成20年7月23日(水) 15:00～	アビリティガーデン201(B)	No. 資料 1. 第3回人材サービス雇用管理研究会議事次第 2. 第2回人材サービス雇用管理研究会議事録 3. 第10回今後の労働者派遣制度に関する研究会の資料1(論点)及び資料2(補足資料) 4. 与党雇用対策に関するプロジェクトチーム「労働者派遣制度の見直しに関する提言(平成20年7月8日)」 5. (情報)第11回今後の労働者派遣制度に関する研究会の開催について(傍聴応募申込み) 6. 資料4 第8回労働省研究会資料の抜粋 「需給調整機能の強化に関する資料」(事前面接、紹介予定派遣及び専ら派遣) 7. 資料3 第9回労働省研究会資料の抜粋「法違反の防止、是正等に関する資料」 8. 「労働者派遣法施行規則の一部を改正する省令、日雇派遣指針及び派遣元事業主指針の一部を改正する告示」の施行通達(都道府県労働局長あて:職業安定局長、平成20年2月28日) 9. 労働者派遣事業関係業務取扱要領(最終改正 平成20年7月1日)抜粋 ・ 労働条件通知書(短時間労働者・派遣労働者;常用、有期雇用型) ・ 労働条件通知書(派遣労働者、日雇型) ・ モデル就業条件明示書 ・ モデル就業条件明示書(日雇派遣・携帯メール用) 10 労働者派遣事業許可更新等手続マニュアル抜粋 モデル例((1)個人情報適正管理規定 (2)労働者派遣契約 (3)就業条件等の明示 (4)派遣先への通知 (5)派遣元管理台帳 (6)派遣先管理台帳) 11 労働者派遣パンフレット(厚生労働省作成の労働者派遣に関わる制度の主な内容を説明したパンフレット)
第4回	平成20年8月18日(月) 15:00～	アビリティガーデン201(B)	No. 資料 1. 第4回人材サービス雇用管理研究会議事次第 2. 第3回人材サービス雇用管理研究会議事録 3. 労働力需給制度部会所属委員等名簿 4. 今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会報告書概要 5. 今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会報告書 6. 参考資料 7. 労働者派遣制度の検討状況について(中間報告) 8. 労働者派遣制度の見直しに関する提言 9. 報告書についての新聞記事(日経、朝日、読売、毎日) 10. 「有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会報告書及びガイドライン」の取りまとめについて(厚生労働省の新聞発表) 11. 同 各都道府県労働局長あて通知 12. 同 研究会報告書概要 13. 同 研究会報告書 14. 最低賃金法の改正についての厚生労働省のパンフレット 15. 最低賃金法の一部を改正する法律案要綱 16. 改正後の最低賃金法条文 17. 最低賃金法施行規則等の一部を改正する法律の施行について(平成20年7月1日付け基発第0701001号):局長通達
第5回	平成20年9月24日(水) 15:00～	アビリティガーデン201(B)	No. (資料) 1. 日雇派遣の原則禁止に関する緊急アピール(案) 2. 第5回人材サービス雇用管理研究会議事次第 3. 第4回人材サービス雇用管理研究会議事録 4. 厚生労働省の第119回労働政策審議会職業安定分科会労働力需給制度部会資料 5. 厚生労働省の第120回労働政策審議会職業安定分科会労働力需給制度部会資料 6. 厚生労働省の第121回労働政策審議会職業安定分科会労働力需給制度部会資料 7. 厚生労働省の第116回労働政策審議会職業安定分科会労働力需給制度部会議事録 8. 経済同友会の「日雇派遣」の原則禁止案に対する意見書 9. 連合の「厚生労働省第120回労働政策審議会労働力需給制度部会ニュース」 10. 連合の「厚生労働省第121回労働政策審議会労働力需給制度部会ニュース」 11. 与党新雇用対策に関するプロジェクトチームの「労働者派遣制度に関する提言」
第6回	平成20年10月22日(水)午後3時～	アビリティガーデン201(B)	No. (資料) 1. 第6回人材サービス雇用管理研究会議事次第

			<p>2. 第5回人材サービス雇用管理研究会議事録</p> <p>3. 厚生労働省第52回労働政策審議会職業安定分科会(9月24日11時～12時、厚生労働省職業安定局第1会議室(14階)議題:労働者派遣制度等の見直しについて)の配布資料 —労働者派遣制度の改正について—</p> <p>4. 読売新聞:平成20年10月16日(木)朝刊の「記事(切り抜き)」</p> <p>5. 厚生労働省の職業安定分科会労働力需給制度部会第116回議事録</p> <p>6. 厚生労働省の職業安定分科会労働力需給制度部会第117回議事録</p> <p>7. 厚生労働者賞報道発表:いわゆる「2009年問題への対応について」 —平成20年9月26日職発第0926001号 いわゆる「2009年問題への対応について」(職業安定局長から各都道府県労働局長への通達(写し)—</p> <p>8. 民営職業紹介事業の業務運営要領について</p> <p>9. 【参考1】厚生労働省の労働者派遣パンフレット ①「派遣労働者の皆様へ」、②「派遣元の皆様へ」、③「派遣会社の事業所の皆様へ」</p> <p>10. 【参考2】厚生労働省の第85回労働政策審議会雇用均等分科会(平成20年10月8日(水)10:00～12:00厚生労働省専用第21会議室(17階)議題:育児・介護休業制度の見直しについて)の配布資料(抜粋) —非正規労働者の両立支援について—</p>
第7回	平成20年11月26日(水)午後3時～	アビリティガーデン201(B)	<p>No. (資料)</p> <p>1. 第7回人材サービス雇用管理研究会議事次第</p> <p>2. 第6回人材サービス雇用管理研究会議事録</p> <p>3. 厚生労働省第52回労働政策審議会職業安定分科会(9月24日11時～12時、厚生労働省職業安定局第1会議室(14階)議題:労働者派遣制度等の見直しについて)の配布資料 —労働者派遣制度の改正について—</p> <p>4. 読売新聞:平成20年10月16日(木)朝刊の「記事(切り抜き)」</p> <p>5. 厚生労働省の職業安定分科会労働力需給制度部会第116回議事録</p> <p>6. 厚生労働省の職業安定分科会労働力需給制度部会第117回議事録</p> <p>7. 厚生労働者賞報道発表:いわゆる「2009年問題への対応について」 —平成20年9月26日職発第0926001号 いわゆる「2009年問題への対応について」(職業安定局長から各都道府県労働局長への通達(写し)—</p> <p>8. 民営職業紹介事業の業務運営要領について</p> <p>9. 【参考1】厚生労働省の労働者派遣パンフレット ①「派遣労働者の皆様へ」、②「派遣元の皆様へ」、③「派遣会社の事業所の皆様へ」</p> <p>10. 【参考2】厚生労働省の第85回労働政策審議会雇用均等分科会(平成20年10月8日(水)10:00～12:00厚生労働省専用第21会議室(17階)議題:育児・介護休業制度の見直しについて)の配布資料(抜粋) —非正規労働者の両立支援について—</p>
第8回	平成20年12月24日(水)午後3時～	アビリティガーデン201(B)	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第8回人材サービス雇用管理研究会議事次第</p> <p>2. 第7回人材サービス雇用管理研究会議事録</p> <p>3. 日雇紹介手引ワーキンググループ第2回会合(記録)</p> <p>4. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案(平成20年11月4日提出) ・法律案要綱・法律案案文・理由・法律案新旧対照条文・参照条文</p> <p>5. 2008年12月10日厚生労働省報道発表:労働者派遣契約の中途解除等への対応について ・いわゆる「派遣切り」と「解雇」との関係・派遣労働者と期間工・参照条文 ・労働者派遣契約の中途解除等への対応について通達</p> <p>6. 2008年12月9日厚生労働省報道発表:現下の雇用労働情勢を踏まえた取組みについて ・平成20年12月9日発出の通達の概要 ・「非正規労働者、高齢者、障害者、外国人労働者等の離職等に係る支援等について(平成20年12月9日付け職発第1209001号)」 ・「経済情勢の悪化を踏まえた適切な行政運営について(平成20年12月9日付け地発第1209001号・基発第1209001号)」 ・「事業主の皆様へ(職業安定局作成パンフレット)」 ・「厳しい経済情勢下での労務管理のポイント(労働基準局作成パンフレット)」 ・「有期労働契約の締結、更新及び雇止めに関する基準について(労働基準局作成パンフレット)」</p> <p>7. 2008年11月28日 現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえた労働者派遣契約の解除等に係る指導に当たった労働者の雇用の安定の確保について</p> <p>8. 2008年11月28日 派遣労働者、期間工等の非正規労働者等への支援等について 平成20年度厚生労働省第2次補正予算案の概要</p> <p>9. 平成20年度厚生労働省第2次補正予算案の概要</p> <p>10. 平成20年度厚生労働省補正予算の概要</p> <p>11. 雇用安定事業の実施等について(平成20年11月28日職発第1128007号)</p> <p>12. 雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令のポイント</p> <p>13. 平成20年12月5日(金):第40回労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会資料 ・雇用保険制度について(検討のたたき台)・雇用保険関係資料</p> <p>14. 一般被保険者である派遣労働者の雇用保険被保険者資格の喪失について</p> <p>15. 平成20年12月1日発表 「短時間正社員制度導入支援ナビ」がオープンしました</p> <p>16. 08/10/24 第53回労働政策審議会職業安定分科会議事録</p>

			17. 08/09/24 第122回労働政策審議会職業安定分科会労働力需給制度部会議事録 18. 08/10/23 第32回労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会議事録
第9回	平成21年1月28日(水)午後2時～	(財)都道府県会館 403号室	No. (資料名) 1. 第9回人材サービス雇用管理研究会議事次第 2. 第8回人材サービス雇用管理研究会議事録 3. 基準監督署第0401001号 平成18年4月1日 厚生労働省労働基準局監督課長 都道府県労働局長あて「賃金の計算事務等の委託に伴う賃金の支払いについての労働基準法上の取扱いについて」 4. 労働基準法、同施行規則の抜粋、等 5. 厚生労働省発表 平成20年12月26日(金)「派遣労働者が384万人に増加～労働者派遣事業の平成19年度事業報告の集計結果について～」 6. 厚生労働省発表 平成20年12月26日(金)「民営職業紹介事業所が取り扱う常用求人数・常用就職件数は引き続き増加傾向を示す～平成19年度職業紹介事業報告の集計結果について～」 7. 厚生労働省発表 平成21年1月16日「外国人雇用状況の届出状況(平成20年10月末現在)について」 8. 厚生労働省発表 平成21年1月19日「新規学校卒業者の採用内定取消しの防止について(職業安定法施行規則の改正等の概要)」 9. 厚生労働省発表 平成21年1月20日「雇用保険法等の一部を改正する法律案」について 10. 平成21年1月7日 労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部報告「雇用保険制度の見直しについて」 11. 厚生労働省発表 平成20年12月22日「労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」についての労働政策審議会に対する諮問及び答申について」
第10回	平成21年2月25日(水)午後3時～	(財)都道府県会館 403号室	No. (資料名) 1. 第10回人材サービス雇用管理研究会議事次第 2. 第9回人材サービス雇用管理研究会議事録 3. 規制改革会議「第3次答申」に対する厚生労働省の考え方(厚生労働省平成20年12月26日発表) 4. 一般職業紹介状況(平成20年12月分及び平成20年分)について(厚生労働省平成21年1月30日発表) 5. 厚生労働省作成「現下の雇用失業情勢について(平成12年2月5日)」 6. 労働政策審議会職業安定分科会(平成21年2月5日)の資料から「雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令案要綱」について 7. 官報(平成21年2月6日号外) 8. 「雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令」の公布(28頁) 9. 厚生労働省の緊急雇用対策(平成21年2月6日発表)から「今後の雇用対策」及び「雇用対策拡充のポイント」 10. 雇用保険二事業助成金に係る平成20年度第2次補正予算の整理表 11. 特別奨励金等の概要 ・若年者等正規雇用化特別奨励金、派遣労働者雇用安定化特別奨励金 ・中小企業雇用安定化奨励金 12. 厚生労働省職業能力開発局の資料「訓練期間中の生活保障給付制度(技能者育成資金制度)の拡充について(平成21年2月20日厚生労働省発表)」 13. 厚生労働省/パンフ「派遣・請負会社で外国人を雇用している皆様へ」及び「日系人等の外国人労働者を雇用する事業主の皆様へ」 14. 地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)、地域雇用創造実現事業及び雇用創造先導的創業等奨励金の実施地域の募集について平成21年度第1次募集(平成21年1月30日公表)から事業概要に関する各種資料
第11回	平成21年4月22日(水)午後3時～	(財)都道府県会館 403号室	No. (資料名) 1. 第11回人材サービス雇用管理研究会議事次第 2. 第10回人材サービス雇用管理研究会議事録 3. 派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針の一部を改正する告示要綱 ・ 派遣先が講ずべき措置に関する指針の一部を改正する告示要綱 ・ リーフレット及び新聞記事(日経2009年3月26日) 4. 労働者派遣契約の中途解除に係る対象労働者の雇用状況について(厚生労働省平成21年3月31日発表) 5. 平成21年3月31日基発第0331010号 厚生労働省労働基準局長から都道府県労働局長宛「派遣労働者に係る労働条件及び安全衛生の確保について」 6. 日雇派遣労働者の労働条件の確保について～労働基準法上問題となった事例と注意点～ 厚生労働省発表資料 7. 企画競争(厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課)「派遣労働者に係る安全衛生管理の実施支援事業」の委託要綱、等 8. 雇用保険法等の一部を改正する法律案の概要、要綱(平成21年4月1日施行) 9. さらなる緊急雇用対策に関する提言～100年に一度の経済危機への対応～ 平成21年3月19日 与党新雇用対策に関するプロジェクトチーム 10. 給与の口座振込手数料は労使のどちらが負担すべきか(中央労働基準監督署への問い合わせに対する回答) 11. リーフレット「労働基準法の一部改正法が成立～平成22年4月1日から施行されます～」
第12回	平成21年5月28日(木)午後3時～5時	(財)都道府県会館 403号室	No. (資料名) 1. 第12回人材サービス雇用管理研究会議事次第 2. 厚生労働省「一般労働者派遣事業の許可基準の見直しについて」(平成21年5月18日発表)

			<p>及び 派遣元企業の皆様へ(リーフレット)</p> <p>3. 厳しい経済情勢下での労務管理のポイント</p> <p>4. 厚生労働省「非正規労働者の雇止め等の状況について(4月速報)」(平成21年5月1日発表)</p> <p>5. バンフレット「平成21年度版 雇用の安定のために(事業主の方への給付金のご案内)」</p> <p>6. 「最近の雇用保険制度について(平成21年5月)」厚生労働省職業安定局雇用保険課作成</p> <p>7. 厚生労働省「日本型ワークワークシェアリングの促進のための残業削減意地奨励金の創設について」(平成21年3月30日発表)</p> <p>及び 厚生労働省「雇用調整金等に係る休業等実施計画届受理状況及び支給決定状況並びに大量雇用変動届提出状況について」(平成21年5月1日発表)</p> <p>8. リーフレット「雇用調整助成金制度」</p> <p>9. “ ” 「法改正による、雇用保険受給資格者証の⑬欄の離職理由表示の変更」平成21年3月31日以降の離職者に適用)</p> <p>10. 雇用調整金に関する新聞記事切り抜き(日本経済新聞 2009年5月17日)</p> <p>11. 企画競争「派遣先求償に係る過失割合の判断基準のための基礎資料作成業務」(厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課長)</p> <p>及び「派遣先求償に係る過失割合の判断基準のための基礎資料作成業務に係る企画書」(雇用管理センター 平成21年5月22日提出)・・・その後一部修正あり</p>
第13回	平成21年6月24日(水)午後3時～5時	(財)都道府県会館 403号室	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第13回人材サービス雇用管理研究会議事次第</p> <p>2. 第11回人材サービス雇用管理研究会議事録</p> <p>3. 第12回人材サービス雇用管理研究会議事録</p> <p>4. 発表資料: 2009年6月8日 雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金の拡充について</p> <p>5. “ ” : 2009年5月29日「雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況及び支給決定状況、残業削減雇用維持奨励金に係る計画届申請状況並びに大量雇用変動届提出状況」について</p> <p>6. “ ” : 2009年5月29日 非正規労働者の雇止め等の状況について(5月報告)</p> <p>7. “ ” : 2009年6月10日 平成20年度能力開発基本調査結果の概要について</p> <p>8. “ ” : 2009年6月8日 平成20年度における脳・心臓疾患及び精神障害等に係る労災補償状況について</p> <p>9. 雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令案等について</p> <p>①雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令案要綱(諮問文)</p> <p>②雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令案のポイント</p> <p>③雇用保険二事業助成金 平成21年度補正予算の整理表(案)</p> <p>④現下の雇用失業情勢及び雇用対策について</p>
第14回	平成21年7月22日(水)午後3時～5時	(財)都道府県会館 403号室	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第14回人材サービス雇用管理研究会議事次第</p> <p>2. 第13回人材サービス雇用管理研究会議事録</p> <p>3. 民主党、社民党、国民新党の3党が衆議院に提出した『労働者派遣法の改正案』について..</p> <p>①ニュース(2009/06/26)「労働者派遣法改正案」を衆議院に共同提出..</p> <p>②労働者派遣法の一部を改正する法律案要綱</p> <p>4. 平成21年度の緊急人材育成・就職支援基金による実習型雇用支援事業について..</p> <p>①報道発表資料(2009年7月9日)</p> <p>②実習型雇用支援事業の概要(別紙1)</p> <p>③リーフレット(求職者用)(別紙2)</p> <p>④リーフレット(事業主用)(別紙3)</p> <p>⑤緊急人材育成・就職支援基金の概要(別紙4)</p> <p>5. 雇用保険の基本手当の日額等の変更について..</p> <p>①報道発表資料(2009年6月25日)</p> <p>②別添(変更の詳細及び解説..)</p> <p>6. 平成20年版厚生労働白書(生涯を通じた自立と支え合い～暮らしの基盤と社会保障を考える～)概要</p>
第15回	平成21年8月27日(木)午後6時～	(株)プラスアルファ (会議室)	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第15回人材サービス雇用管理研究会議事次第</p> <p>2. 各党の衆議院議員選挙マニフェストにおける労働者派遣等雇用対策関係</p> <p>① 自民党マニフェスト</p> <p>② 民主党マニフェスト</p> <p>③ 社民党・国民新党案</p> <p>④ 社民党・民主党・国民新党の共同発表</p> <p>⑤ みんなの党マニフェスト</p> <p>3. 厚生労働省の労働者派遣業務の新執行体制とこれからの行政施策の見直し関係</p> <p>① 厚生労働省幹部及び需給調整事業課座席表 (H21. 8. 20)</p> <p>② 雇用を生み出す見取り図を示せ(日経新聞 H21. 8. 22 朝刊の社説)</p> <p>③ 厚生労働省労働政策審議会職業安定分科会労働力需給調整部会所属委員等名簿</p> <p>④ 企画競争公示(H21.06.24) 平成21年度派遣元事業主等の雇用管理改善状況の把握及び整理の推進事業</p> <p>⑤ 企画競争公示(H21.06.24) 平成21年度優良人材ビジネス事業者育成推進事業</p>

			<p>4. 厚生労働省第62回労働政策審議会職業安定分科会(平成21年6月5日)資料から 現下の雇用情勢及び雇用対策について</p> <p>5. 第46回労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会(平成21年7月30日)資料から</p> <p>① 雇用保険制度の概要 ② 雇用保険制度の概要(詳細) ③ 最近の雇用保険制度の変遷</p> <p>④ 諸外国の失業保険制度等</p> <p>⑤ 経済危機対策における主な取組(「雇用対策」関連) 一般職業紹介状況(平成21年6月分)について(職業安定局7月31日発表)</p> <p>7. 平成21年度労働経済の分析について～雇用の安定を基盤とした安心できる勤労者生活のために～(厚生労働省発表 H21.6.30)</p> <p>8. 平成21年版労働経済の分析(厚生労働省)</p>
第16回	平成21年9月25日(金)午後3時～	都道府県会館405号室	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第16回人材サービス雇用管理研究会議事次第 2. 新政権発足後の労働者派遣法改正の動きについて</p> <p>① 民主・社民・国新3党連立政権樹立に当たったの政策合意 ② 民主党政策集INDEX2009における労働対策 ③ 民主・社民・自民ほか各党の衆院選2009マニフェストにおける“労働者派遣制度” ④ 労働者派遣法改正案(社民党・国民新党案)について ⑤ 労働者派遣法改正案・野党三党共同発表(平成21年6月23日) ⑥ 派遣法改正は、臨時国会で・福島社民党首が表明(平成21年9月13日)</p> <p>3. 平成22年度労働政策の重点事項(案)について</p> <p>① 平成22年度労働政策の重点事項(案) ② 第23回労働政策審議会議事録(平成21年7月31日)</p> <p>4. 今年度10月以降における労働行政の動向について</p> <p>① 厚生労働大臣、厚生労働副大臣、厚生労働政務官のプロフィール ② 平成21年度の地域別最低賃金改正の答申状況について(H21.9.1) ③ 雇用保険制度の概要(平成21年度補正予算)</p>
第17回	平成21年10月30日(金)午後3時～	都道府県会館405号室	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第17回人材サービス雇用管理研究会議事次第 2. 10月7日 労働政策審議会第63回職業安定分科会の資料 3. 10月15日 労働政策審議会第135回労働力需給制度部会の資料 4. 10月27日 労働政策審議会第136回労働力需給制度部会 の資料 5. 「三党案及び政府案の論点についての意見」(案)</p> <p>・ 送付対象:労働力需給制度部会の各委員、厚生労働省労働力需給調整課等 ・ 民主・社民党らへの“労働者派遣法改正案についての質問状”も、ほぼ同内容とする</p> <p>6. 労働者派遣法改正の動き等について報じた、新聞切抜き</p>
第18回	平成21年11月30日(月)午後3時～午後5時	東京都中小企業振興公社 第3会議室	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第18回人材サービス雇用管理研究会議事次第 2. 平成21年11月10日 労働政策審議会 第137回労働力需給制度部会の資料 3. 平成21年11月20日 “ ” 第138回労働力需給制度部会の資料 4. 平成21年11月26日 “ ” 第139回労働力需給制度部会の資料 5. 平成21年11月10日 労働政策審議会 第137回労働力需給制度部会の記録 6. 平成21年11月20日 “ ” 第138回労働力需給制度部会の記録 7. 平成21年11月26日 “ ” 第139回労働力需給制度部会の記録 8. 平成21年10月7日 “ ” 第63回職業安定分科会議事録 9. 平成21年10月15日 “ ” 第135回労働力需給制度部会議事録</p> <p>10. 労働政策審議会職業安定分科会所属委員名簿(平成21年11月16日現在) 11. 労働政策審議会労働力需給制度部会所属委員等名簿(平成21年11月20日現在)</p> <p>12. 今後の労働者派遣制度の在り方についての提言(案) 13. 与党3党提出労働者派遣法改正案に対する意見(株式会社エスプール) 14. 「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会報告書」について ・報告書の概要、・報告書、・参考資料</p> <p>15. 平成20年政府提出、3党(民主・社民・国民)提出の労働者派遣法改正案の比較(第135回部会資料No.3) 16. 今後の労働者派遣制度の在り方の論点について(第136回部会資料No.1) 17. 江田衆議院議員(みんなの党幹事長)のプロフィール</p>
第19回	平成21年12月25日(金)午後4時30分～	東京都中小企業振興公社 第3会議室(3階)	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第19回人材サービス雇用管理研究会議事次第 2. 平成21年12月25日 労働政策審議会 第142回労働力需給制度部会の資料(部会報告案2) 3. 平成21年12月22日 労働政策審議会 第141回労働力需給制度部会の資料(部会報告案1)</p>

			<p>4. 平成21年12月22日 労働政策審議会 第141回労働力需給制度部会の資料（厚生労働省：平成20年度労働者派遣事業報告の集計結果（平成21年12月11日発表））</p> <p>5. 平成21年12月22日 労働政策審議会 第141回労働力需給制度部会の記録</p> <p>6. 平成21年12月18日 労働政策審議会 第140回労働力需給制度部会の資料（部会報告案骨子）</p> <p>7. 平成21年12月18日 労働政策審議会 第140回労働力需給制度部会の記録</p> <p>8. 平成21年11月26日 労働政策審議会 第64回職業安定分科会の資料（労働者派遣法施行規則の一部を改正する省令案、等）</p> <p>9. 平成21年12月1日 厚生労働省職業安定局雇用開発課発表「雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金の要件緩和について」</p> <p>10. 「今後の労働者派遣制度の在り方についての提言」（平成21年12月15日）：雇用管理センター</p> <p>11. 雇用保険法制度の改正に関する資料</p> <p>①平成21年12月9日 労働政策審議会 第52回雇用保険部会の資料</p> <p>②平成21年12月18日 労働政策審議会 第53回雇用保険部会の資料</p> <p>12. 労働者派遣法の改正に関する新聞記事</p> <p>① 朝日新聞 平成21年12月16日朝刊、</p> <p>② 日経新聞 平成21年12月18日 朝刊、③ 同 夕刊</p> <p>④ 日経新聞 平成21年12月19日 朝刊</p> <p>⑤ 日経新聞 平成21年12月22日 朝刊、⑥ 同 夕刊</p> <p>⑦ 日経新聞 平成21年12月24日 夕刊</p>
第20回	平成22年1月25日(月) 午後3時～午後	東京都中小企業振興公社 第3会議室（3階）	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第20回人材サービス雇用管理研究会議事次第</p> <p>2. 平成21年12月28日「今後の労働者派遣制度の在り方について」の答申について</p> <p>3. 平成21年12月28日 第65回労働政策審議会職業安定分科会の資料（雇用保険部会報告書、及び労働力受給制度部会報告書）</p> <p>4. 第65回労働政策審議会職業安定分科会の記録（雇用管理センター作成）</p> <p>5. 第142回労働政策審議会職業安定分科会労働力需給制度部会の記録（雇用管理センター作成）</p> <p>6. 第64回労働政策審議会職業安定分科会議事録（2009年11月26日）</p> <p>7. 第137回労働政策審議会職業安定分科会労働力需給制度部会議事録（2009年11月10日）</p> <p>8. 労働者派遣法の改正等に関する新聞記事</p> <p>朝日（2009. 2. 28）、日経（2009. 12. 29）、日経（2010. 1. 4）、日経（2010. 1. 5）、日経（2010. 1. 9）、日経（2010.1.11）、日経（2010. 1. 18）、日経（2010.1.23）</p> <p>9. 平成22年1月12日 雇用保険法の一部を改正する法律案要綱（補正予算関連）及び 同日 雇用保険法の一部を改正する法律案要綱（当初予算関連）</p> <p>10. 雇用保険制度関係資料（平成22年1月12日 第66回労働政策審議会職業安定分科会から）</p> <p>11. 「雇用を取り巻く情勢について」（平成21年12月 厚生労働省職業安定局の資料から）</p> <p>12. 「雇用に関するこれまでの各種提言・取組について」（平成21年12月 厚生労働省職業安定局の資料から）</p> <p>13. 厚生労働省の平成22年度予算案（全体像及び雇用対策関係分）</p> <p>14. 厚生労働省の「雇用対策研究会」（平成21年12月16日に第1回会合）の開催要領等</p> <p>15. 厚生労働省労働基準局「有期労働契約研究会」について ⇒第10回（平成21年12月24日）の資料から ①第7回～第9回の論点、②労働政策研究・研修機構が実施したヒアリング調査結果「企業における望ましい無期契約と有期契約の役割について」概要報告、等</p>
第21回	平成22年2月25日(木) 午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室（3階）	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第21回人材サービス雇用管理研究会議事次第</p> <p>2. 労働者派遣法の一部を改正する法律案要綱（第69回労働政策審議会職業安定分科会（平成22年2月24日）及び第146回労働力需給制度部会（平成22年2月24日）の資料）</p> <p>3. 平成22年2月8日 需給調整事業課発表「期間制限を免れるために専門26業務と称した違法派遣への厳正な対応」（専門26業務派遣適正化プラン）</p> <p>4. 平成16年4月以降の労働者派遣事業に係る行政処分の状況（2月10日 需給調整事業課発表）</p> <p>5. 雇用保険法の一部を改正する法律案の概要（当初予算関連）</p> <p>6. 雇用保険法の一部を改正する法律案要綱</p> <p>7. 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱</p> <p>8. 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案ポイント</p> <p>9. 雇用保険二事業助成金 平成21年度第2次補正予算の整理表</p> <p>10. 建設労働者緊急雇用確保助成金の概要等</p> <p>11. 新卒者体験雇用事業のご案内</p> <p>12. 労働者派遣に関する新聞記事（日経、2010年2月）</p> <p>13. 外国人雇用状況の届出状況（平成21年10月末現在）について（厚生労働省22年1月29日発表）</p> <p>14. ジョブ・カード制度のご案内</p> <p>15. 第65回労働政策審議会職業安定分科会議事録</p> <p>16. 日経新聞（2010年2月18日 経済教室）の寄稿：玄田有史東京大学教授</p> <p>17. 第24回労働政策審議会資料から</p> <p>(1) 緊急雇用対策及び緊急経済対策（雇用対策関連）について</p>

			<p>(2) 平成21年度第二次補正予算案及び平成22年度予算案について</p> <p>(3) 分科会及び部会における審議状況について</p> <p>(4) 法案の国会審議状況について</p> <p>(5) その他</p>
第22回	平成22年3月30日(火)午後15時～17時	東京都中小企業振興公社 第3会議室B (3階)	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第27回人材サービス雇用管理研究会議事次第</p> <p>2. 優良人材サービス事業者(労働者派遣・請負)認定基準の作成について</p> <p>3. 平成21年度 優良人材ビジネス事業者育成推進事業報告書(前回資料と同じ)</p> <p>4. 労働者派遣事業における雇用管理改善推進事業調査報告書—派遣元における雇用管理改善のチェックポイント等を含む—(前回資料と同じ)</p> <p>5. 製造業の請負事業の雇用管理の改善及び適正化の推進事業報告書(2010年3月) 製造業請負事業改善推進協議会(社団法人日本生産技能労務協会)の資料から抜粋</p> <p>6. // (仮称)「製造業請負業 優良事業者認定制度」ご案内</p> <p>7. 日経新聞の記事(2010年8月14日、18日、19日、22日)</p> <p>8. 厚生労働省の新組織(派遣・有期労働対策部関係)</p> <p>9. 厚生労働行政モニターとは</p> <p>10. 製造業の請負事業の雇用管理の改善及び適正化の促進に向けた取組について(平成19年6月29日)</p> <p>11. 製造業の請負事業の適正化及び雇用管理の改善に関する研究会報告書(平成19年6月29日)</p>
第23回	平成22年4月27日(火)午後15時～17時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A (3階)	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第23回人材サービス雇用管理研究会議事次第</p> <p>2. 第15回厚生労働省政策会議(平成22年4月21日)の資料(厚生労働省大臣官房総務課)</p> <p>・ 厚生労働行政の動きについて</p> <p>・ 政権交代後の実績について(第1版)</p> <p>3. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案 について(厚生労働省職業安定局需給調整事業課(平成22年4月6日提出) ⇒4月23日 衆議院で提案理由説明</p> <p>・ 概要</p> <p>・ 法律案要綱</p> <p>・ 法律案案文・理由</p> <p>・ 法律案新旧対照条文</p> <p>4. 雇用保険法等の一部を改正する法律(平成22年法律第15号)の成立及び施行等について(厚生労働省雇用保険課 3月31日) ⇒ 本年3月31日に成立、公布されて、平成22年4月1日より施行される。 厚生労働大臣は、3月31日に、労働政策審議会に対し、省令案要綱及び「労働保険の保険料の徴収等に関する法律の規定に基づき雇用保険率を変更する告示案要綱」について諮問し、同日、答申が行われた。)</p> <p>・ 雇用保険法等の一部を改正する法律の概要</p> <p>・ 非正規労働者に対する適用範囲の拡大</p> <p>・ 雇用保険に未加入とされた者に対する遡及適用期間の改善</p> <p>・ 労働保険の保険料の徴収等に関する法律の規定に基づき雇用保険率を変更する告示の制定について</p> <p>・ 雇用保険法等の一部を改正する法律案」の国会審議経過</p> <p>・ 「雇用保険法施行規則及び雇用対策法施行規則の一部を改正する省令案要綱」の諮問書、答申書等</p> <p>・ 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律の規定に基づき雇用保険率を変更する告示案要綱」の諮問書、答申書等</p> <p>・ 参考1 雇用保険法等の一部を改正する法律の概要</p> <p>・ 参考2 ①周知用リーフレット、② 雇用保険の適用範囲の拡大について、③ 派遣労働元事業主の皆さまへ(雇用保険の適用範囲が拡大されました)、④ 雇用保険被保険者資格取得届の際の添付書類は原則不要となりました、⑤ 平成22年度の雇用保険料率について</p> <p>5. 「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」の労働政策審議会に対する諮問及び同審議会の答申について(厚生労働省氏雇用対策課 3月30日)</p> <p>○ 改正の資料</p> <p>・ 障害者雇用促進法の改正の概要</p> <p>・ 障害者雇用促進法が改正されました—事業主のみなさまへ(パンフレット)—</p> <p>・ 除外率の引下げについて</p> <p>○ 障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」の労働政策審議会に対する諮問及び同審議会の答申について(平成22年3月30日 障害者雇用対策課)</p> <p>・ 「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」</p> <p>・ 厚生労働大臣の諮問書(厚生労働省発職高0330第1号)「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」</p> <p>・ (参考資料1)障害者雇用納付金制度に基づく助成金の短時間労働者への拡大等について</p> <p>・ (参考資料2)障害者雇用納付金制度に基づく助成金</p> <p>・ 障害者雇用率算定における登録型派遣労働者の算定について(障害者雇用対策課のFAX回答)</p> <p>5. 実習型雇用支援事業について(平成22年度版) 厚生労働省雇用政策課雇用対策係)</p> <p>ハローワークを通して労働者を採用すると、最初の6ヶ月は各10万円(計60万円)、その後6ヶ月ごとに50万円を2回、労働局から支給される。</p>

			<p>6. 新卒者体験雇用奨励金(平成23年3月31日までの暫定措置) 就職先が未決定の新規学卒者を、体験雇用(31日間・有期雇用)として受入れる事業主に対して、新卒者体験雇用奨励金(1人、月8万円)が支給される。</p> <p>7. 職場意識改善助成金制度のご案内(厚生労働省労働基準局勤労者生活部企画課)</p> <p>8. 雇用調整助成金に係る不正受給防止対策の強化について(職業安定局雇用開発課 3月30日)</p> <p>9. 日系人の就労準備研修事業について(厚生労働省外国人雇用対策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日系人の就労準備研修事業の概要</li> <li>・ 日系人に対する機動的な雇用対策特定非営利活動法人その実施結果について</li> </ul> <p>※ 日系人(につけいじん)とは、・・・</p> <p>日本以外の国に移住し当該国の国籍または永住権を取得した日本人、およびその子孫のこと。現在約295万人存在すると推定されている。いわゆるハーフなどの混血の人も含む。日系人のうち日本に居住する者を「在日日系人」と呼び、約35万人存在する。アメリカ合衆国(特にカリフォルニア州とハワイ州)とブラジル(特にサンパウロ州とパラナ州)が圧倒的に多い。</p> <p>10. 厚生労働省省内事業仕分けについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回(平成22年4月7日)の案内</li> <li>・ 第2回～第5回 の案内</li> <li>・ 仕分け委員(民間有識者)</li> <li>・ 厚生労働省省内事業仕分け8原則</li> </ul>
第24回	平成22年5月27日(木)午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室B(3階)	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第24回人材サービス雇用管理研究会議事次第</p> <p>2. 労働契約法のポイント</p> <p>3. 労働契約法のあらまし</p> <p>4. 「有期労働契約研究会中間取りまとめ」のポイント及び本文</p> <p>5. 高齢労働者に配慮した職場改善事例(製造業)</p> <p>6. 未就職者のための「新卒者体験雇用事業」の拡充について</p> <p>7. 平成21年度高校・中学新卒者の就職内定状況等(平成22年3月末現在)について</p> <p>8. 平成21年度大学等卒業予定者の就職状況調査(平成22年4月1日現在)について</p> <p>9. 緊急人材育成支援事業(基金訓練、訓練・生活支援給付金)のご案内</p> <p>10. 実習型雇用支援事業のご案内(昭和22年度版)</p> <p>11. 平成21年における死亡災害・重大災害発生状況等(派遣労働者の労働災害発生状況)</p> <p>12. 平成21年度における障害者の職業紹介状況等</p> <p>13. 精神障害者雇用安定奨励金のご案内</p> <p>14. 「平成21年度版「働く女性の実情」のポイント</p>
第25回	平成22年6月25日(金)午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A(3階)	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第25回人材サービス雇用管理研究会議事次第</p> <p>2. 求職者支援制度について</p> <p>資料1 求職者支援制度の創設に係る論点(素案)</p> <p>資料2 各論資料</p> <p>資料3 緊急人材育成支援事業関係資料</p> <p>3. 職業安定政策の戦略的な実施について</p> <p>No.1-1新成長戦略に盛り込むべき長期的な目標</p> <p>No.1-2雇用・人材戦略(職業安定政策関係)</p> <p>No.2点検評価部会にて検証すべき2010年度の年度目標</p> <p>参考1-1新成長戦略(基本方針)～輝きのある日本へ～(平成21年12月30日閣議決定)(抜粋)</p> <p>参考1-2雇用政策の戦略的な実施について(試案)</p> <p>参考1-3参考データ・資料(2020年の長期目標関係)</p> <p>参考2-1労働政策におけるPDCAサイクルの流れ</p> <p>参考2-2参考データ・資料(2010年度の年度目標関係)</p> <p>10/05/12 第72回労働政策審議会職業安定分科会議事録</p> <p>4. 障害者雇用政策の戦略的な実施について</p> <p>1 新成長戦略に盛り込むべき長期的な目標(障害者雇用対策の部分)</p> <p>2 点検評価部会にて検証すべき2010年度の年度目標(障害者雇用対策の部分)</p> <p>3 労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する中間的な取りまとめ</p> <p>5. 労働条件政策の戦略的な実施について(PDF:108KB)</p> <p>参考(2)、参考(3)、参考(4)、参考(5)</p> <p>資料5 「労働時間等見直しガイドライン」の改正について</p> <p>6. 雇用均等政策の戦略的な実施について</p> <p>7. 外国人雇用について ～6月は「外国人労働者問題啓発月間」です。～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成22年2月8日基発0208第2号:厚生労働省労働基準局長一都道府県労働局長「技能実習生の労働条件の確保について」</li> </ul>

			<p>・資料4 パンフレット「技能実習生の労働条件の確保・改善のために」  ・資料3 パンフレット「外国人雇用はルールを守って適正に」  8 日経新聞の記事(平成22年6月11日、12日、17日、20日)</p>
第26回	平成22年7月30日(金)午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A (3階)	<p>No. (資料名)  1. 第26回人材サービス雇用管理研究会議事次第  2. 期間制限を免れるために専門26業務と称した違法派遣への厳正な対応における実施結果(専門26業務派遣適正化プラン実施結果) 平成22年5月26日 需給調整事業課  3. 「専門26業務に関する疑義応答集」(厚生労働省)  4. 労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業等について(第151回労働政策審議会職業安定分科会労働力需給制度部会(7月7日)の資料から)  5. 労働者派遣事業における雇用管理改善推進事業調査報告書—労働者派遣事業における派遣スタッフの雇用管理改善に向けて、派遣元における雇用管理改善のチェックポイントを含む—(平成21年3月 厚生労働省)  6. 「持続可能な活力ある社会を実現する経済・雇用システム」(雇用政策研究会報告の取りまとめについて) 平成22年7月14日 雇用政策課発表  7. 雇用政策研究会報告書「持続可能な活力ある社会を実現する経済・雇用システム」  8. 平成21年度職業紹介事業報告の集計結果について(速報版) 平成22年7月7日 需給調整事業課  9. 雇用保険の基本手当の日額等の変更について(本年8月1日から実施) 平成22年6月25日 雇用保険課  10. 雇用調整助成金に係る不正受給防止対策の強化【第2弾】について 平成22年6月30日 雇用開発課  11. 「平成21年度雇用均等基本調査」結果概要 一部長相当職、課長相当職に占める女性割合の上昇幅が過去最大、男性の育児休業取得率が過去最大— 平成22年7月16日 雇用均等政策課  12. 平成21年度 技能検定試験実施状況について—受検申請者は前年度比12%増の約75万人— 平成22年6月28日 職業能力開発局能力評価課  13. 長妻大臣閣議後記者会見概要 (H22.7.23(金) 12:18 ~ 12:40 省内会見室)  14. 労働者派遣・請負を適正に行うために—労働者派遣・請負を行う事業主の皆様へ—  「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(37号告示)に関する疑義応答集を含む。 (厚生労働省)  15. 平成21年度 優良人材ビジネス事業者育成推進事業報告書(平成22年4月 需給調整事業課)  ・事業の概要 ・認定基準案設定の前提となる制度(スキーム)等 ・認定基準案</p>
第27回	平成22年8月25日(水)午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A (3階)	<p>No. (資料名)  1. 第27回人材サービス雇用管理研究会議事次第  2. 優良人材サービス事業者(労働者派遣・請負)認定基準の作成について  3. 平成21年度 優良人材ビジネス事業者育成推進事業報告書(前回資料と同じ)  4. 労働者派遣事業における雇用管理改善推進事業調査報告書—派遣元における雇用管理改善のチェックポイント等を含む—(前回資料と同じ)  5. 製造業の請負事業の雇用管理の改善及び適正化の推進事業報告書(2010年3月)  製造業請負事業改善推進協議会(社団法人日本生産技能労務協会)の資料から抜粋  6. // (仮称)「製造業請負業 優良事業者認定制度」ご案内  7. 日経新聞の記事(2010年8月14日、18日、19日、22日)  8. 厚生労働省の新組織 (派遣・有期労働対策部関係)  9. 厚生労働行政モニターとは  10. 製造業の請負事業の雇用管理の改善及び適正化の促進に向けた取組について(平成19年6月29日)  11. 製造業の請負事業の適正化及び雇用管理の改善に関する研究会報告書(平成19年6月29日)</p>
第28回	平成22年9月29日(水)午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A (3階)	<p>No. (資料名)  1. 第28回人材サービス雇用管理研究会議事次第  2. 厚生労働省の大臣・副大臣・事務官のプロフィール(2010年9月21日)  (検討メモ)  3. 優良派遣元認定制度について  4. 物流業界等における適正請負事業者認定制度について  ① 概要  ② 【参考】 物流等請負事業の雇用管理の改善及び適正化の促進に取り組む請負事業主が講ずべき措置に関するガイドライン  ③ 別紙 「申請から認定までの流れ」  ④ (資料) 製造業の請負事業におけるガイドラインのチェックシート  (雇用)</p>

			<p>5. 新卒者に対する就職支援の強化について～全国に新卒応援ハローワークや新卒者就職応援本部を設置して、新卒者の就職支援を強化～(2010年9月24日)</p> <p>① 新卒者等が利用しやすい専門のハローワークとして、「新卒応援ハローワーク」の設置(別紙1及び別紙2)</p> <p>② ハローワーク、地方公共団体、労働界、産業界、学校等の関係者を構成員とした、地域の実情を踏まえた就職支援の企画・立案を行うための「新卒者就職応援本部」の設置(別紙3)</p> <p>③ 「新卒者就職実現プロジェクト」として、大学・高校等を卒業後3年以内の既卒者を正規雇用へ向けて育成するため、有期で雇用し、その後正規雇用へ移行させる事業主に対する「3年以内既卒者トライアル雇用奨励金」(有期雇用(原則3か月)1人月10万円、正規雇用移行から3か月後に50万円支給)(別紙4、別紙5及び別紙6)</p> <p>④ 大学等を卒業後3年以内の既卒者も対象とする新卒求人を出し、既卒者を正規雇用する事業主に対する「3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金」(正規雇用から6か月経過後に100万円支給)(別紙4、別紙7及び別紙8)</p> <p>⑤ 未内定者や卒業後3年以内の既卒者を対象に、ハローワーク及び新卒応援ハローワークにおいて、中小企業やその業務内容への具体的なイメージを持ち、就職意欲を高めるための短期(最長1か月)のインターンシップ機会を提供する「新卒者企業実習推進事業(新卒インターンシップ事業)」の開始(別紙9)</p> <p>6. 平成22年度高校・中学新卒者の求人・求職状況(平成22年7月末現在)(2010年9月17日)</p> <p>① (別添1)「高卒・大卒就職ジョブサポーターの活用による新規学卒者への就職支援」</p> <p>② (別添2) 3年以内既卒者トライアル雇用奨励金</p> <p>7. 新卒者支援施策の更なる充実について— 別紙「新卒者雇用に関する緊急対策」(2010年9月10日)</p> <p>8. 不正受給防止対策の強化第3弾について—雇用調整助成金の不正受給が判明した事業所は、事業所名・金額等を公表(2010年9月16日発表)</p> <p>【参考資料】雇用調整助成金に係る不正受給防止対策の強化(第1弾～第3弾)(労働基準)</p> <p>9. 「有期労働契約研究会報告書」について(2010年9月10日発表)</p> <p>① 「有期労働契約研究会報告書」のポイント(別添1)</p> <p>② 「有期労働契約研究会報告書」(別添2)</p> <p>③ 「有期労働契約に関する各論点について」(別添3)</p> <p>④ 「有期労働契約研究会」開催要綱(別添4)</p> <p>⑤ 「有期労働契約研究会」参集者(別添5)</p> <p>⑥ 「有期労働契約研究会」開催経過(別添6)</p> <p>10. 「職場におけるメンタルヘルス対策検討会」の報告書について(2010年9月7日発表)</p> <p>① (別紙1)職場におけるメンタルヘルス対策検討会報告書概要</p> <p>② (別紙2)(参考)一般定期健康診断のしくみ</p> <p>③ (別添)職場におけるメンタルヘルス対策検討会報告書</p> <p>11. 労働災害による死亡者の大幅増加に対応した緊急対策の実施について(2010年9月6日発表)</p> <p>① 【別添1】労働災害の増加に対応した業界団体、労災防止団体への緊急要請文</p> <p>② 【別添2】平成22年8月速報における死亡災害発生状況等の分析について</p> <p>12. 平成22年度の地域別最低賃金の答申(2010年9月10日発表)</p> <p>① (別紙)平成22年度地域別最低賃金時間額答申状況(全国加重平均額730円)</p> <p>② (参考)地域別最低賃金の改正審議の流れ</p> <p>13. 「知って役立つ労働法」～働くときに必要な基礎知識—就職を控えた学生、若者向けのわかりやすい労働法のハンドブック—(2010年9月15日発表)</p> <p>(その他)</p> <p>14. 日経新聞の記事から(9月22日、24日、25日、27日)</p>
第29回	平成22年10月28日(木)午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A (3階)	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第29回人材サービス雇用管理研究会議事次第(雇用)</p> <p>2. 2010年10月26日 労働者派遣法に基づく是正指導後の労働者の雇用状況～違反は正後も9割超の労働者の雇用が維持～</p> <p>3. 2010年10月13日 労働者派遣元事業主に対する労働者派遣事業改善命令について</p> <p>4. 2010年9月30日 一般労働者派遣事業の許可を取り消しユニバーサル・オペレーションサービス株式会社(東京都昭島市)</p> <p>5. 2010年10月6日 平成21年度労働者派遣事業報告の集計結果(確報版)</p> <p>6. 2010年10月6日 労働者派遣事業の平成22年6月1日現在の状況(速報版)</p> <p>7. 2010年10月6日 平成21年度労働者供給事業報告の集計結果</p> <p>8. 2010年10月8日 新規学校卒業者等の採用に関する細川厚生労働大臣による主要経済団体への要請について</p> <p>9. 2010年10月8日 雇用調整助成金の生産量要件を緩和及び不正受給防止対策の積極的推進について(労働基準)</p> <p>10. 2010年10月21日 11月1～30日までの「労働時間適正化キャンペーン」について及び関連資料</p> <p>11. 2010年10月21日 平成21年度 賃金不払残業(サービス残業)は是正指導結果の取りまとめ及び関連資料(その他)</p> <p>12. 大臣、副大臣、政務官プロフィール</p> <p>厚生労働大臣 細川 律夫、 厚生労働副大臣 藤村 修・小宮山 洋子</p>

			<p>厚生労働大臣政務官 岡本 充功、小林 正夫</p> <p>13. 日経新聞の記事から (10月1日、3日、8日、10日、15日、16日、20日、23日)</p> <p>14. 2010年10月12日「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案」について</p> <p>15. 濱口桂一郎氏の講演メモ(請負・労働者供給・労働者派遣の再検討)(2009年5月17日)(検討メモ)</p> <p>16. 優良請負事業者マーク(仮称)制度について</p>
第30回	平成22年11月26日(金)午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A (3階)	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第30回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (厚生労働省関係)</p> <p>2. 2010年11月16日 平成22年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(平成22年10月1日現在)について～大学卒業予定者の内定率は過去最低の水準～</p> <p>3. 2010年11月16日 平成22年度高校・中学新卒者の就職内定状況等(平成22年9月末現在)について～求人倍率は低下するものの、内定率は上昇～</p> <p>4. 2010年11月15日 3年以内既卒者は新卒枠で応募受付を!!～「青少年雇用機会確保指針」が改正されました～</p> <p>5. 2010年11月12日 平成21年度職業紹介事業報告の集計結果～新規求職申込件数は増加、求人・就職件数は減少～</p> <p>6. 2010年10月29日 平成22年 障害者雇用状況の集計結果(平成22年6月1日現在)</p> <p>7. 2010年11月2日 出先機関改革における再検討結果について(ハローワーク)</p> <p>8. 2010年11月9日 平成22年度 卓越した技能者(現代の名工)表彰対象者決定～金属材料仕上げ技能の綱川正幸氏(栃木)等150名～</p> <p>9. 厚生労働大臣記者会見概要 (平成22年11月16日、11月12日、11月9日)</p> <p>10. 日経新聞の記事から (11月2日、4日、10日、14日、18日、23日)</p> <p>11. 労働政策審議会資料「平成23年度労働政策の重点事項」</p> <p>12. 労働政策審議会資料「平成23年度労働政策の重点事項(案)」</p> <p>13. 派遣労働者等に係る能力開発・キャリア形成支援のための手引等</p> <p>① 概要版パンフレット</p> <p>② 事務系派遣スタッフの能力開発・キャリア形成支援のための手引</p> <p>③ 派遣・請負設計技術者のキャリア形成支援のための手引</p> <p>④ 製造系派遣・請負職場現場リーダーの人材育成の手引</p> <p>(優良請負事業者マーク制度関係)</p> <p>13. 優良請負事業者マーク(仮称)制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検討事項 及び 整備すべき規程</li> <li>・ 優良請負事業者マーク(仮称)制度基本綱領(案)</li> <li>・ 請負事業の雇用管理の改善及び適正化の促進に取り組む請負事業主が講ずべき措置に関するガイドライン(案)</li> </ul> <p>14. 参考資料 (請負とは・・・)</p>
第31回	平成22年12月17日(金) 18時30分～20時30分	銀座フレンチ&ワインバー 地球星	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第31回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (厚生労働省関係)</p> <p>2. 第176回臨時国会における法案審議状況について</p> <p>3. 現下の雇用失業情勢について⇒雇用対策の実施状況、新規学卒者関係、</p> <p>4. 経済対策の概要について(3段階の経済対策)</p> <p>第1弾 → 新成長戦略の実現に向けた3段階の雇用経済対策</p> <p>第2弾 → 円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策</p> <p>5. 経済対策における雇用関連施策</p> <p>6. 雇用促進税制について</p> <p>⇒ PTの設置、雇用促進税制等の創設、障害者多数雇用事業所に係る特例措置の拡充</p> <p>7. 平成22年度厚生労働省補正予算の概要(抄)</p> <p>8. 青少年の雇用機会の確保等に関して事業主が適切に対処するための指針概要(職業安定局)</p> <p>9. 行政刷新会議「事業仕分け第3弾」評価結果</p> <p>10. 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」について(抄)</p> <p>11. 労働基準局関係 (有期労働契約法制の見直し、その他)</p> <p>12. 職業能力開発局関係(第9次職業能力開発基本計画(平成23年度～27年度)における視点)</p> <p>13. 雇用均等・児童家庭局関係 (雇用戦略における目標一覧)</p> <p>(その他)</p> <p>14. 細川厚生労働大臣記者会見概要 (平成22年12月3日、7日、10日、14日)</p> <p>15. 日経新聞の記事から (12月3日、4日)</p> <p>(優良請負事業者マーク制度関係)</p> <p>16. 優良請負事業者マーク(仮称)制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 優良請負事業者マーク(仮称)認定基準(案) ⇒ 次回に提出</li> </ul>
第32回	平成23年1月27日(木) 10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A(3階)	<p>1. 第32回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (厚生労働省関係)</p>

			<p>2. 平成23年度厚生労働省予算案の主要事項</p> <p>3. 平成23年度厚生労働省予算案概要</p> <p>4. 平成23年度職業安定局予算案の概要</p> <p>5. 平成23年度職業能力開発局予算案の概要</p> <p>6. 第9次職業能力開発基本計画の全体像(案)</p> <p>7. 第9次職業能力開発基本計画(案)</p> <p>8. 第9次職業能力開発基本計画案 参考資料</p> <p>9. 2011年1月19日 労働者派遣事業の平成22年6月1日現在の状況(確報版)</p> <p>10. 2011年1月21日 新規学校卒業予定者の厳しい就職環境を踏まえた就職支援の強化～文部科学省・経済産業省と連携し、未内定者の就職支援を強化～</p> <p>11. 2011年1月21日 新規学校卒業予定者の厳しい就職環境を踏まえた就職支援の強化～文部科学省との連携による未内定者に対する「卒業前の集中支援」を実施～ (優良請負事業者マーク制度関係)</p> <p>12. 優良請負事業者マーク(仮称)制度認定基準(案)、その他</p>
第33回	平成23年2月23日(水) 10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A(3階)	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第33回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (厚生労働省関係)</p> <p>2. 「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律案」について</p> <p>3. 「平成21年度労働者派遣事業報告の集計結果(確報版)」の訂正済み資料</p> <p>4. 2011年2月16日 平成24年3月卒の新規学校卒業予定者の採用枠拡大等を要請しました～計247団体に厚生労働、文部科学、経済産業の3大臣連名で要請～</p> <p>5. 「雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案要綱」及び「労働保険の保険料の徴収等に関する法律の規定に基づき雇用保険率を変更する告示案要綱」の労働政策審議会に対する諮問及び同審議会からの答申について</p> <p>6. 中小企業雇用安定化奨励金と短時間労働者均等待遇推進等助成金の統合及び均等待遇・正社員化推進奨励金の創設の案内(いずれも平成23年4月1日)。</p> <p>7. 外国人雇用状況の届出状況(平成22年10月現在)</p> <p>8. 派遣元事業主に対する労働者派遣事業改善命令について(株式会社シスプロ) (優良請負事業者マーク制度関係)</p> <p>9. 優良請負事業者マーク(仮称)制度について(検討事項)</p> <p>10. 優良請負事業者マーク付与認定申請の概要(平成23年2月23日)</p> <p>11. 審査基準(素案)</p> <p>12. 優良請負事業者マーク付与認定申請書(1頁～)、添付書類(9頁～)、宣誓書(10頁～)、</p> <p>13. 申請要件チェックシート(15頁～)、優良派遣元認定制度(仮称)について(21頁～)、</p> <p>14. 優良請負事業者マーク(仮称)制度のご案内(チラシ案)</p> <p>15. 優良請負事業者マーク付与認定制度&amp;ロゴマークの公募チラシ</p> <p>16. 優良請負事業者マーク(仮称)制度基本綱領</p> <p>No. (資料名)</p> <p>1. 第34回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (地震・津波災害関係)</p> <p>2. 生活衛生関係営業者等への支援策として、日本政策金融公庫において特別相談窓口と低利融資を実施</p> <p>3. 地震に伴う休業に関する取扱いについて、「平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う労働基準法等に関するQ&amp;A(第1版)」</p> <p>4. 計画停電が実施される場合の労働基準法第26条の取扱いについて(平成23年3月15日基監発0315第1号) (職業安定局関係)</p> <p>5. 平成22年度「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」～大卒の内定率は過去最低、平成23年2月1日現在</p> <p>6. 2011年3月18日 新規学校卒業予定者の厳しい就職環境を踏まえた就職支援について～「卒業前最後の集中支援」により約9.5万人分の求人確保～</p> <p>7. 2011年3月7日「第8次建設雇用改善計画(案)」について、労働政策審議会「妥当」と答申</p> <p>8. 2011年3月1日 非正規労働者の雇止め等の状況～平成23年2月報告:速報～ (労働基準局関係)</p> <p>9. 2011年3月4日 労災事故で要介護になった人への介護補償給付の最高額・最低額の引き下げ方針 労働政策審議会「妥当」と答申 平成23年4月1日施行予定</p> <p>10. 2011年3月4日「労災保険財政検討会」中間報告取りまとめ</p> <p>11. (外国人雇用対策)</p> <p>① 我が国で就労する外国人のカテゴリー</p> <p>② 外国人雇用対策の基本的な考え方</p> <p>③ 外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針</p> <p>④ 外国人雇用のルールについてのパンフレット</p> <p>⑤ 高度外国人材活用のための実践マニュアル</p> <p>12. (勤労青少年対策)</p> <p>① 勤労青少年を取り巻く現状</p> <p>② 勤労青少年に関する主要施策</p>
第34回	平成23年3月24日(木) 午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A(3階)	

第35回	平成23年4月27日(水) 10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A(3階)	<p>③ 勤労青少年を取り巻く現状(追加) ④ 第9次職業能力開発基本計画(案)</p> <p>No. (資料名) 1. 第35回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (国会) 2. 衆議院 本会議 東日本大震災に関する決議(平成23年4月22日) 3. 衆議院 厚生労働委員会 (4月20日、4月22日) ①独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案(内閣提出、第176回国会閣法第9号)(参議院送付) ②職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律案(内閣提出第23号) ③雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第24号) ※ 労働者派遣法改正法案(平成23年1月24日に厚生労働委員会に付託) → 審議はまだ行われていない。</p> <p>4. 参議院 4月12日 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案の質疑を行い、附帯決議を付けて修正議決(衆議院へ送付) (厚生労働省) 5. 4月15日 派遣元事業主に対する労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令について 6. 被災者等就労支援・雇用創出推進会議 7. 東日本大震災に伴う派遣労働に関する労働相談Q&amp;A 8. 4月12日 厚生労働大臣より、人材ビジネスの事業者団体に対して、被災された方への迅速な就職支援を要請 9. 3月30日 東北地方太平洋沖地震により被害を受けた有期契約労働者及びパートタイム労働者への配慮について、厚生労働大臣から、使用者団体に対し、有期契約労働者及びパートタイム労働者の雇用の安定や保護を図っていただくよう要請 10. 3月28日 厚生労働大臣より人材派遣関係団体・主要経済団体に対して震災を受けた派遣労働者への配慮に関する要請 11. パンフ : 派遣労働者の雇用維持に雇用調整助成金をご利用下さい 12. パンフ : 被災されてお困りの事業主の方へ～震災に伴う雇用・労働関係の支援策のご案内 13. 2011年4月15日 ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)結果について 14. 有期契約労働者の雇用管理の改善に関するガイドライン(①事業主向け、②労働者向け) 15. 労働基準局 「厳しい経済情勢下での労務管理のポイント」 16. 日経新聞記事 ・3月29日(復興事業で被災者雇用) ・4月7日(人材派遣の需要回復) ・4月10日(外国人労働者の不足深刻) ・4月12日(雇用対策まず1兆円) ・4月13日(中小企業も被災者雇用) (優良請負事業マーク付与認定制度) (1) 優良請負事業マーク付与認定申請制度のPR方法 (2) 公式名称・ロゴマークについて</p>
第36回	平成23年5月25日(水) 10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室B(3階)	<p>No. (資料名) 1. 第36回人材サービス雇用管理研究会議事次第、等 2. 榊ロジテジー 榊本浩明 氏の、説明サマリー資料 (厚生労働省) 3. 平成23年度厚生労働省第一次補正予算案の概要(案のとおりに成立した。) 4. 「被災離職者雇用開発助成金」の創設 5. 東北地方太平洋沖地震による震災の影響を受けての対応について(若年者雇用対策)(平成23年5月6日) (ア) 3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金(求職者向け、事業主向け) (イ) 3年以内既卒者トライアル雇用奨励金(求職者向け、事業主向け) (ウ) 既卒者育成支援奨励金(求職者向け、事業主向け、成長分野等) 6. 労働基準局長及び職業安定局長連名:人材ビジネスの事業者団体等に対し、労働者の募集や求人の申込み、労働契約の締結に当たって、労働条件等の適切な明示を周知啓発することなどの要請(平成23年5月13日) 7. 東日本大震災に伴う労働基準法等に関するQ&amp;A(第3版)」等について(労働基準局監督課、労働条件政策課・職業安定局雇用開発課・派遣・労働対策部需給調整事業課)平成23年4月27日 8. 平成22年版 働く女性の実情のポイント(平成23年5月20日 雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課) (首相官邸 緊急対策本部) 9. 夏の電力需給対策 :15%を目標とした節電対策メニュー(一般家庭、中小企業等) (優良請負事業マーク付与認定制度) 10. Uマークの使用について(Uマークのロゴ、使用方法等) 11. Uマーク制度及び優良派遣元マーク制度について(厚生労働省平成23年度委託費、等) 12. 優良請負事業マーク付与認定申請書・宣誓書・チェックシート(2011. 5. 25) 13. 優良派遣元付与認定申請に係るチェックシート(2011年5月25日) 14. 製造業請負事業改善推進協議会「平成22年度製造請負優良適正事業者認定制度の結果概要」</p>
第37回	平成23年6月28日(火) 10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A(3階)	<p>No. (資料名) 1. 第37回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (厚生労働省の予算・税制・国会提出法案) 2. 平成23年度労働政策関係予算の概要 3. 雇用促進税制の創設 4. 第177回通常国会における法案審議状況について</p>

			<p>5. 東日本大震災に関する緊急の雇用労働対策について (最近の労働政策・制度の動き)</p> <p>6. 社会保障改革について ○ 社会保障改革案について (社会保障改革に関する集中検討会議の資料)</p> <p>7. 労働基準局所管の労働政策審議会分科会の審議状況、等</p> <p>8. 有期労働契約に係る検討の論点 (契約期間中の処遇や雇用管理等関係) ○ 有期労働契約に関する参照条文 (均等・均衡待遇関係) ○ 有期労働契約に関する主な裁判例</p> <p>9. 職業安定局所管の労働政策審議会分科会の審議状況、等</p> <p>10. 求職者支援制度について (求職者支援法・雇用保険法審議経過、等)</p> <p>11. 今後の高齢者雇用対策に関する研究会 報告書案 (平成23年6月7日)</p> <p>12. 職業能力開発局所管の労働政策審議会分科会の審議状況、等</p> <p>13. 雇用均等・児童家庭局所管の労働政策審議会分科会の審議状況、等</p> <p>14. 優良請負事業者(U)マークのロゴ・デザイン(案) ○ 優良請負事業者マーク付与認定制度について (PR資料)</p> <p>15. 請負業・業務請負の定義及び範囲等について(資料)</p> <p>16. 「派遣労働者に係る労働条件及び安全衛生の確保について」(平成21年3月31日 基発第0331010号 厚生労働省労働基準局長から都道府県労働局長 へ)</p>
第38回	平成23年7月27日(水)午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A(3階)	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第38回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (予算・政策)</p> <p>2. 平成23年度厚生労働省第2次補正予算(案)の概要</p> <p>3. 平成23年度厚生労働省第1次補正予算の概要</p> <p>4. 雇用促進税制 (雇用増加企業向けリーフレット)。</p> <p>5. 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則案要綱</p> <p>6. 求職者支援制度関係資料 及び 求職者支援制度の参考資料</p> <p>7. 有期労働契約に関する議論の中間的な整理について(事務局案)及び参考資料</p> <p>8. 労働者災害補償保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱</p> <p>9. 労働者災害補償保険法施行規則の一部改正(受動喫煙防止対策助成金の創設)の概要及び参考資料</p> <p>10. 最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業(業務改善助成金)について</p> <p>11. 職場におけるセクシャルハラスメント対策についての資料(厚生労働省) (労働者派遣)</p> <p>12. 一般労働者派遣事業及び職業紹介事業の許可に係る資産要件の審査方法の見直しについて(厚生労働省需給調整事業課 (平成23年4月1日)及び「2011年3月30日 第160回 労働力需給制度部会議事録」等、</p> <p>13. 「人材サービス総合サイト」に関する資料</p> <p>14. 「平成16年4月以降の労働者派遣事業に係る行政処分一覧」(厚生労働省) 及び 平成23年4月15日大阪労働局報道発表 (D&amp;H株式会社に対する労働者派遣事業停止命令等について)</p>
第39回	平成23年8月30日(火) 10時～12時	東京都中小企業振興公社 第2会議室 (3階)	<p>No. (資料名)</p> <p>1. 第39回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (Uマーク事業関係)</p> <p>2. 優良請負事業者マーク付与認定制度(検討事項)</p> <p>3. 同 (概要、等)</p> <p>4. 同 (基本要領&amp;ガイドライン)</p> <p>5. 同 (申請書・宣誓書・チェックシート)</p> <p>6. Uマーク・ロゴ の一覧 (厚生労働省関係)</p> <p>7. 2011年8月12日「外国人高度人材に関するポイント制導入の際の基準等に関する論点整理」</p> <p>8. 2011年8月3日「有期労働契約に関する議論の中間的な整理」について ～労働条件分科会におけるこれまでの議論を整理～</p> <p>9. 2011年8月12日「社会保障・税一体改革の当面の作業スケジュール」について</p>
第40回	平成23年9月28日(水) 10時～12時	東京都中小企業振興公社 第2会議室 (3階)	<p>(No.) (資料名)</p> <p>1. 第40回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (Uマーク事業関係)</p> <p>2. 優良請負事業者マーク付与認定制度の概要</p> <p>3. 申請に必要な書類(申請書、添付書類、雇用管理の改善及びコンプライアンスの措置に関する調査票)</p> <p>4. 派遣と請負の区分に関する調査票</p> <p>5. 各社提出の資料</p> <p>① 請負業務を適正に遂行する上で、各社がそれぞれ留意しておられる事項</p> <p>② 過去に、労働局から改善や是正を指導されたことについての具体的事例</p> <p>③ 請負業務を事故なく安全に行っていくために、各社でお気を付けておられる事項</p> <p>④ それを満たしておれば、労働局の是正指導や是正勧告を受けることがない(免れる)はずの事項、</p> <p>⑤ その他、請負事業者マーク付与認定の審査項目として、盛り込むべき事項</p>

			<p>(厚生労働省関係)</p> <p>6. 厚生労働省大臣・副大臣・政務官のプロフィール 及び職業安定局幹部名簿</p> <p>7. 労働者派遣・請負を適正に行うために (需給調整事業課作成資料)</p> <p>8. 「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(37号告示)に関する疑義応答集 (需給調整事業課作成資料)</p> <p>9. 労働者派遣事業の平成23年6月1日現在の状況(速報版)</p> <p>10. 平成22年度 労働者派遣事業報告書の集計結果(速報版)</p> <p>11. 労働経済動向調査(平成23年8月)結果の概況</p> <p>12. 平成22年労働安全衛生基本調査</p> <p>13. 外国人雇用対策の基本的な考え方</p>
第41回	平成23年10月27日(木) 10時～12時	東京都中小企業振興公社 第2会議室 (3階)	<p>(No.) (資料名)</p> <p>1. 第41回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (厚生労働省関係)</p> <p>2. 2011年10月25日 円高の影響を受けた非正規労働者への配慮について、厚生労働大臣から、主要経済団体や人材派遣関係団体に対し、非正規労働者の雇用の安定や保護を図っていただくよう要請。</p> <p>3. 円高の影響を受けた事業主に対する雇用調整助成金の特例(支給要件を緩和)</p> <p>4. 求職者支援制度の施行～10月1日から、新たな制度がスタート～</p> <p>5. 有期労働契約法制の見直しについて(労働政策審議会労働条件分科会資料から)</p> <p>① 平成23年有期労働契約に関する実態調査(事業所調査)報告書(概要)</p> <p>② 平成23年有期労働契約に関する実態調査(個人調査)(概要)</p> <p>③ 平成23年有期労働契約に関する実態調査(個人調査)(追加)</p> <p>④ 我が国の有期労働契約の現行法制(参考)</p> <p>⑤ 有期労働契約に関する議論の中間的な整理について</p> <p>6. 11月に「労働時間適正化キャンペーン」を実施(労働基準局監督課)</p> <p>① 平成23年度労働時間適正化キャンペーン実施要領</p> <p>② リーフレット(労働時間適正化キャンペーン)</p> <p>③ (参考1) 過重労働による健康障害防止のための総合対策</p> <p>④ (参考2) 賃金不払残業総合対策要綱</p> <p>⑤ (参考3) 賃金不払残業の解消を図るために講ずべき措置等に関する指針</p> <p>⑥ (参考4) 労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関する基準</p> <p>7. 平成22年度に監督指導により支払われた割増賃金の合計額は、約123億円ー 平成22年度 賃金不払残業(サービス残業)是正の結果まとめ</p> <p>① (別添)賃金不払残業に係る是正支払の状況</p> <p>② (表1、表2)100万円以上及び1,000万円以上の割増賃金の遡及支払状況(平成22年度分)</p> <p>③ (表3)100万円以上の割増賃金の是正支払状況(過去10年分)</p> <p>④ (表4)1,000万円以上の割増賃金の是正支払状況(過去10年分)</p> <p>⑤ (参考1)賃金不払残業の是正事例</p> <p>⑥ (参考2)労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関する基準</p> <p>⑦ (参考3)賃金不払残業総合対策要綱</p> <p>⑧ (参考4)賃金不払残業の解消を図るために講ずべき措置等に関する指針</p> <p>8. 労働安全衛生法の一部を改正する法律案要綱(労働政策審議会に対する諮問・答申)～労働安全衛生対策をより一層強化～</p> <p>9. 平成23年就労条件総合調査の結果概要等(統計情報部賃金福祉統計課) (優良請負事業者マーク付与認定事業関係)</p> <p>10. 派遣労働者の安全衛生対策について</p> <p>11. 安全衛生法及び作業環境測定法に基づく試験制度について</p> <p>12. 白浜ノート</p>
第42回	平成23年11月25日(金) 10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A	<p>(No.) (資料名)</p> <p>1. 第42回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (厚生労働省関係)</p> <p>2. 労働者派遣法改正法案の取扱いに関する新聞記事(日経新聞 平成23年11月6日 朝刊)</p> <p>3. 2011年10月28日 成長分野等人材育成支援事業の奨励金の支給要件をさらに緩和～移籍により受け入れる労働者へのOJTも助成対象に～</p> <p>4. タイ人従業員の日本国内での就労にあたって(職業安定局)及び(法務省)洪水被害を受けた日系企業のタイ人従業員受入れにあたって(法務省)</p> <p>5. 有期労働契約関係 (労働政策審議会労働条件分科会資料から)</p> <p>① 有期労働契約の不合理・不適正な利用と認められるものの例(案)(実態、法令、裁判例等)</p> <p>② 雇止め法理に関する主な判例の整理表</p> <p>③ 有期労働契約に関する議論の中間的な整理について(抄)</p> <p>④ 有期労働契約の在り方に関する論点(案)</p> <p>6. 労働安全衛生法の一部改正関係</p> <p>① 労働安全衛生法の一部を改正する法律案要綱(諮問)</p> <p>② 労働安全衛生法の一部を改正する法律案要綱の概要</p>

			<p>③ 労働政策審議会建議「今後の職場における安全衛生対策について」(平成22年12月22日)</p> <p>7. メンタルヘルスに関する資料 (労働基準局安全衛生部労働衛生課等)</p> <p>① 職場における心の健康づくり～労働者の心の健康の保持増進のための指針</p> <p>② 派遣労働者の心の健康づくり～労働者の心の健康の保持増進のための指針</p> <p>③ 心の健康づくり事例集～職場におけるメンタルヘルス対策～</p> <p>④ 派遣労働者のためのこころの健康気づきのヒント集</p> <p>⑤ 心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き</p> <p>⑥ 「こころの耳」働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト の案内</p> <p>⑦ 小売業におけるストレス対処への支援</p>
第43回	平成23年12月22日(木) 17時30分～	渋谷 だしや 宮益坂	<p>(No.) (資料名)</p> <p>1. 第43回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (国会関係)</p> <p>2. 労働者派遣法改正法案の衆議院における審議経過</p> <p>3. 平成23年12月9日 衆議院厚生労働委員会ニュース (閉会中審査に関する件)</p> <p>4. 平成23年12月7日 衆議院厚生労働委員会ニュース (労働者派遣法改正法案(内閣提出、第174回国会閣法第60号)の審議及び採決)</p> <p>5. 付託議案関連情報</p> <p>① 労働者派遣法改正法律案の概要、② 附帯決議、③ 修正案要旨</p> <p>6. 労働者派遣法改正法案に対する修正案(民主・自民・公明) → 衆議院厚生労働委員会で可決</p> <p>7. 労働者派遣法改正法案に対する修正案(共産) → 衆議院厚生労働委員会で否決</p> <p>8. 平成23年12月7日 衆議院厚生労働委員会の会議録</p> <p>9. 民主党政調事務局(衆院)の資料 → 3党協議に、自民党・公明党が出した「派遣法改正法案の修正について(案)」及び「政府案の主な内容と修正案の関係」</p> <p>10. 労働者派遣法改正法案の取扱いに関する新聞記事(日経新聞 平成23年11月16日 朝刊) (厚生労働省関係)</p> <p>11. 2011年12月6日 労働経済動向調査(平成23年11月)結果の概況</p> <p>12. 有期労働契約の在り方についての報告書(案) (労働基準局労働条件政策課)</p> <p>13. 受動喫煙防止対策助成金制度 (旅館業、料理店又は飲食店を営む中小企業事業主を対象)</p> <p>14. (労働基準法関係リーフレット)「派遣労働者の労働条件・安全衛生の確保のために」</p>
第44回	平成24年1月26日(木) 10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A(3階)	<p>(No.) (資料名)</p> <p>1. 第44回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (厚生労働省関係)</p> <p>2. 2012年1月20日 労働者派遣事業の平成23年6月1日現在の状況(確報版)</p> <p>3. 2012年1月20日 平成22年度 労働者派遣事業報告書の集計結果(確報版)</p> <p>4. 派遣受入期間の制限・専門的な知識等を必要とする業務の拡大について</p> <p>① 専門的な知識等を必要とする業務の変遷、労働者派遣法・労働者派遣法施行令参照条文</p> <p>② 一般廃棄物処理施設、下水道、水道施設、非破壊検査に必要な設備の運転、点検又は整備の業務</p> <p>③ 自治体から業務を受注する場合の労働契約のイメージ、労働者数・派遣労働者数の推計</p> <p>5. 今後の雇用対策の動きについて</p> <p>① 平成24年度予算案における主な非正規労働者関連対策の概要</p> <p>② 雇用保険法の一部改正</p> <p>③ 労働保険の雇用保険率の変更</p> <p>④ 今後の高齢者雇用対策</p> <p>⑤ 日経新聞記事(2011年12月29日、2012年1月11日、1月23日)</p> <p>6. 2011年12月26日 労働政策審議会建議「有期労働契約の在り方について」</p> <p>① 有期労働契約のあり方について(建議)</p> <p>② 我が国の有期労働契約の現行法制</p> <p>7. 2011年12月26日 心理的負荷による精神障害の労災認定基準を策定～うつ病など精神障害の認定基準が分かりやすくなります～</p> <p>① 認定基準の概要</p> <p>② 心理的負荷による精神障害の認定基準について</p> <p>8. 派遣元事業者のための就業規則の作成のポイント (リーフレット) 労働基準局監督課作成</p> <p>9. 労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関する基準(リーフレット) 労働基準局監督課作成</p>
第45回	平成24年2月22日(水) 10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A(3階)	<p>(No.) (資料名)</p> <p>1. 第45回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (厚生労働省関係)</p> <p>2. パワハラ対策</p> <p>2012年1月30日 職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する円滑な話し合い・コンプライアンス報告書について「職場のハラスメント」の予防・解決に向けた労使や関係者の取組を支援するために、その概念や取組例を整理～ (労働基準局労働条件政策課貸金時間室)</p> <p>3. 短時間労働者の社会保険適用問題</p> <p>・社会保障審議会:短時間労働者への社会保険適用等に関する特別部会における短時間労働者の社会保険適用に関する論点等</p> <p>4. パートタイム労働対策</p>

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 労働政策審議会雇用均等分科会における、パートタイム労働法の改正についての論点及び関連する主な意見、諸外国のパートタイム労働の法制</li> <li>5. 高齢者雇用安定法の改正（労働政策審議会職業安定分科会雇用対策基本問題部会資料） <ul style="list-style-type: none"> <li>① 高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律案要綱m② 高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律案概要、③ 関係資料</li> </ul> </li> <li>6. 勤労青少年を取り巻く現状について（労働政策審議会職業能力開発分科会若年労働者部会資料）</li> <li>7. 平成24年度予算案の概要（厚生労働省会計課）及び、平成24年度予算案における主な非正規労働者関連対策の概要</li> <li>8. 日経新聞記事（平成24年2月17日、2月20日）</li> <li>9. 「社会保障・税一体改革大綱について」平成24年2月17日閣議決定（内閣府 社会保障改革担当室）</li> <li>10. リーフレット <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「事業主の皆さん職場のセクシュアルハラスメント対策はあなたの義務です！！」 厚生労働省雇用均等政策課</li> <li>② 「職場におけるセクシュアルハラスメント対策について」 厚生労働省雇用均等政策課</li> </ul> </li> </ul>
第46回	平成24年3月23日（金） 10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A(3階)	<p>(No.) (資料名)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第46回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (厚生労働省関係)</li> <li>2. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出、第174回国会閣法第60号) <ul style="list-style-type: none"> <li>① 国会における「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案」の審議経過情報</li> <li>② 衆議院厚生労働委員会ニュース(平成24.3.7 第180 回国会第2号)</li> <li>③ 法律案等概要</li> <li>④ 附帯決議</li> <li>⑤ 修正案要旨</li> <li>⑥ 提出時法律案</li> <li>⑦ 衆議院における修正案:第180回提出(可決)</li> <li>⑧ マスコミ報道(読売新聞、テレビ朝日、毎日新聞)</li> </ul> </li> <li>3. 現下の厳しい雇用情勢に対応して労働者の生活及び雇用の安定を図るための雇用保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）平成24年1月27日提出 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 国会における「……法律案」の審議経過情報</li> <li>② 法律案等概要</li> <li>③ 附帯決議</li> <li>④ 衆議院厚生労働委員会ニュース(平成24.3.14 第180 回国会第4号)</li> <li>⑤ 衆議院厚生労働委員会ニュース(平成24.3.9 第180 回国会第3号)</li> <li>⑥ 提出時法律案、提案理由</li> <li>⑦ 新旧対照条文</li> </ul> </li> <li>4. 高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第68号）平成24年3月9日提出 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 国会における「……法律案」の審議経過情報</li> <li>② 概要</li> <li>③ 法律案要綱</li> <li>④ 法律案案文・理由</li> <li>⑤ 新旧対照条文</li> </ul> </li> <li>5. 2012年3月16日「労働契約法の一部を改正する法律案要綱」の答申について～有期労働契約の在り方について～ <ul style="list-style-type: none"> <li>① 労働政策審議会答申</li> <li>② 【参考1】労働契約法の一部を改正する法律案要綱(諮問)(平成24年2月29日厚生労働省発基0229第1号)</li> <li>③ 【参考2】有期労働契約の在り方について(平成23年12月26日労働政策審議会建議)</li> <li>④ 【参考3】労働政策審議会労働条件分科会委員名簿</li> </ul> </li> <li>6. 労働者派遣事業の平成23年6月1日現在の状況(確報版)</li> <li>7. 平成22年度労働者派遣事業報告書の集計結果(確報版)</li> <li>8. 平成22年度職業紹介事業報告書の集計結果</li> <li>9. 2012年2月24日 非正規雇用のビジョンに関する懇談会「望ましい働き方ビジョン(仮称)～非正規雇用問題に総合的に対応し、労働者が希望する働き方を実現する～(骨子案)</li> <li>10. 日経新聞の関係記事（2月25日、3月7日、9日、12日、14日、14日、15日、16日、17日、20日）</li> </ol>
第47回	平成24年4月25日（水） 10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A(3階)	<p>(No.) (資料名)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第47回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (厚生労働省関係)</li> <li>2. 労働者派遣法の改正について <ul style="list-style-type: none"> <li>① 労働者派遣法改正法の概要</li> <li>② 労働者派遣法改正案の修正案要綱</li> <li>③ 労働者派遣法改正案の要旨</li> <li>④ 労働者派遣法改正法(政府案)に対する修正案（3党合意によるもの）</li> <li>⑤ 同（修正前後の新旧対象表）</li> </ul> </li> </ol>

			<p>⑥ 労働者派遣法の一部を改正する法律案（参議院に提出された最終案）</p> <p>⑦ 衆議院厚生労働委員会附帯決議（平成24年3月7日）</p> <p>⑧ 参議院厚生労働委員会附帯決議（平成24年3月27日）+</p> <p>⑨ 参議院における労働者派遣法改正法案の審議情報</p> <p>⑩ 衆議院厚生労働委員会 第179回 平成23年12月7日（水）における議事録</p> <p>⑪ 衆議院厚生労働委員会 第180回 平成23年3月7日（金）における議事録（派遣法改正法関係）</p> <p>⑫ 参議院厚生労働委員会 第180回 平成24年3月27日（水）における議事録</p> <p>3. 「望ましい働き方ビジョン～非正規雇用問題に総合的に対応し、労働者が希望する社会全体にとって望ましい働き方を実現する～」について</p> <p>①概要、②「望ましい働き方ビジョン報告書」、③参考資料</p> <p>4. 「多様な形態による正社員に関する研究会報告書～一人ひとりの労働者が満足できる働き方としての活用に向けて～」について</p> <p>① 概要、② 研究会報告書、③参考資料、④多様な形態による正社員の活用に当たってのポイント、</p> <p>⑤ ヒアリング好事例、⑥企業アンケート調査結果概要、⑦従業員アンケート調査結果概要</p> <p>5. 雇用保険制度の改正について</p> <p>① 雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令（助成金関係）の要綱（年度末公布）→ 4月1日から施行</p> <p>② 同（予算成立後）→4月5日に予算が成立</p> <p>③ 雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令の概要</p> <p>④ 雇用保険二事業助成金 平成24年度予算の整理表</p> <p>⑤ 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（受講手当等）の要綱 → 4月1日から施行</p> <p>⑥ 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令の概要</p> <p>6. 厚生労働省地方課 労働紛争処理業務室の「総合労働相談における適切な相談対応のための手引」について</p>
第48回	平成24年5月22日（火）午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A（3階）	<p>(No.) (資料名)</p> <p>1. 第48回人材サービス雇用管理研究会議事次第</p> <p>2. 優良派遣元マーク（派マーク）付与認定制度について</p> <p>① 優良派遣元マーク付与認定制度の基本的事項</p> <p>② 優良派遣元マーク付与認定事業要綱</p> <p>③ 評価項目の構成及び内容</p> <p>④ 参考1 派遣労働者労働条件自主点検表（厚生労働省の資料）</p> <p>⑤ 参考2 派遣先事業主のための受け入れ適正度チェックリスト（厚生労働省の資料）</p> <p>⑥ 参考3 日雇派遣指針</p> <p>⑦ 参考4 労働者派遣法改正法の概要</p> <p>3. 優良請負事業者マーク（Uマーク）付与認定制度について</p> <p>① 優良請負事業者マーク制度基本綱領 及び 請負事業における雇用管理の改善及びコンプライアンスの推進に取り組む請負事業主が講ずべき措置に関するガイドライン（第39回人材サービス雇用管理研究会資料）</p> <p>② 優良請負事業者マーク付与認定制度の概要 及び 優良請負事業者マーク付与認定制度の基本的考え方 等（第40回人材サービス雇用管理研究会資料）</p> <p>4. 厚生労働省・東京労働局の最近の動きについて</p> <p>① 特定労働者派遣事業に対する事業廃止命令～労働者派遣法第21条第1項～（2012年4月27日）</p> <p>② 特定派遣元事業主に対する労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令（2012年5月11日）</p> <p>③ 労働者派遣事業の適性な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令の一部を改正する政令案要綱及び関係資料</p> <p>④ 平成24年の職場での熱中症予防対策の重点的な実施について（労働基準局通達：H24.5.18付け 基安発0518第1号）及び「熱中症を防ごう！」（パンフレット写し）</p> <p>⑤ 平成24年度 東京労働局行政運営方針の概要</p>
第49回	平成24年6月21日（木）午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A（3階）	<p>(No.) (資料名)</p> <p>1. 第49回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (労働者派遣法改正法の施行等について)</p> <p>2. 労働政策審議会職業安定分科会 第174回労働力需給制度部会（5月28日）の資料 資料1 労働者派遣法改正法の政省令・告示等に関する主な検討事項(案) 参考資料1 労働者派遣法改正法の概要等 参考資料2 改正後の労働者派遣法 参照条文</p> <p>3. 労働政策審議会職業安定分科会 第175回労働力需給制度部会（6月5日）の資料 資料1 労働者派遣法改正法の政省令・告示等に関する主な検討事項(案) 追加配布資料 日雇派遣原則禁止の例外及びグループ企業内派遣の8割規制について 参考資料1 労働者派遣法改正法の概要等 参考資料2 改正後の労働者派遣法 参照条文</p> <p>4. 労働政策審議会職業安定分科会 第176回労働力需給制度部会（6月18日）の資料 資料1 資料2 参考資料（労働者派遣事業における専門的な知識等を必要とする業務について）</p> <p>5. 労働政策審議会 第85回職業安定分科会（5月10日）の資料</p>

			<p>資料1-1 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令の一部を改正する政令案要綱</p> <p>資料1-3 労働者派遣事業における専門的な知識等を必要とする業務についての関係資料</p> <p>6. 関係資料（リーフレット等）</p> <p>① 有期労働契約の締結、更新及び雇止めに関する基準（厚生労働省労働基準局）</p> <p>② 労働契約期間の上限（厚生労働省労働基準局）</p> <p>③ 兼業を認めようと考えている事業主の皆様へ（厚生労働省労働基準局監督課）</p>
第50回	平成24年7月30日(月)午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A(3階)	<p>(No.) (資料名)</p> <p>1. 第50回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (労働者派遣法改正法の施行等について)</p> <p>2. 労働政策審議会職業安定分科会 第177回労働力需給制度部会(6月22日)の資料 前回提出資料1 待遇に関する事項等の説明方法、労働者の所得に関する各種の調査結果 前回提出資料2 日雇い派遣について、等 資料1 労働者派遣法改正法の施行に向けた政省令・告示事項 資料2 日雇い派遣及び原則禁止の例外として認められる「場合」 資料3 グループ企業内派遣の8割規制 資料4 待遇に関する事項等の説明方法 ○参考資料1 標準生計費について ○参考資料2 労働者派遣法改正法、附帯決議、労働政策審議会建議等過去の経緯</p> <p>3. 労働政策審議会職業安定分科会 第178回労働力需給制度部会(6月27日)の資料 資料1 別紙1、2:政令案要綱、別紙3:省令案要綱、別紙4～6:告示案要綱 資料2 グループ企業(関係派遣先)の考え方 ○参考資料 改正後の労働者派遣法 参照条文 追加資料 部会報告（厚生労働省案は概ね妥当と認める。）</p> <p>4. 第86回労働政策審議会職業安定分科会(7月5日)の資料（労働者派遣法改正法の政令・省令・告示に関する部分 を抜粋） 資料NO.1-1 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令案要綱等（諮問文）・・・3の資料1と同じ 資料NO.1-2 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令案要綱」等に係る労働力需給制度部会からの報告）・・・3の追加資料と同じ 資料NO.1-3 労働者派遣法改正法の施行等についての関係資料・・・2の資料1と同じ</p> <p>5. 【平成24年4月6日 基発0406第1号/職発0406第7号】各都道府県労働局長あて、厚生労働省労働基準局長・職業安定局長通知「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律について」</p> <p>6. 労働者派遣法改正法セミナー開催の案内 ○東京労働局 → 派遣元事業主あて文書 ○神奈川労働局 → リーフレット 平成16年4月以降の労働者派遣事業に係る行政処分(平成24年7月20日現在)</p> <p>7. 平成24年度地域別最低賃金額改定の目安について（労働基準局労働条件政策課賃金時間室）</p> <p>8. 最近の日経新聞記事</p> <p>9. 優良派遣元事業者マーク付与認定制度について “優良派遣元を標準し、人を育て・人が育つ労働者派遣事業を支援する”</p> <p>10. 優良派遣元事業者マーク付与認定制度について “優良派遣元を標準し、人を育て・人が育つ労働者派遣事業を支援する”</p>
第51回	平成24年8月22日(水)午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室B(3階)	<p>(No.) (資料名)</p> <p>1. 第51回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (労働者派遣法改正法 関係)</p> <p>2. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政省令等の制定について(平成24年8月10日 職発0810第1号 各都道府県労働局長あて、厚生労働省職業安定局長)</p> <p>3. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令の一部改正について(平成24年8月10日 職派発0810第1号 各都道府県労働局長 あて 厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部長)</p> <p>4. 労働者派遣法改正法の概要</p> <p>5. 2012年7月5日 第86回労働政策審議会職業安定分科会議事録（派遣法改正法関係抜粋）</p> <p>6. 厚生労働省需給調整事業課 佐藤康弘課長補佐の対談記事</p> <p>7. 労働者派遣法改正法の新旧対照条文</p> <p>8. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(平成24年8月10日政令第210号)</p> <p>9. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令及び行政手続法施行令の一部を改正する政令(平成24年8月10日政令第211号)</p> <p>10. 政令の新旧対照表</p> <p>11. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令(平成24年8月10日厚生労働省令第114号)</p> <p>12. 省令の新旧対照表</p> <p>13. 派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針の一部を改正する件(平成24年8月10日厚生労働省告示第474号)</p> <p>14. 告示474号の新旧対照表</p> <p>15. 派遣先が講ずべき措置に関する指針の一部を改正する件(平成24年8月10日厚生労働省告示第475号)</p>

			<p>16. 告示475号の新旧対照表</p> <p>17. 日雇派遣労働者の雇用の安定等を図るために派遣元事業主及び派遣先が講ずべき措置に関する指針の一部を改正する件(平成24年8月10日厚生労働省告示第476号)</p> <p>18. 告示476号の新旧対照表</p> <p>19. 労働者派遣法改正法説明会開催予定日程</p> <p>20. 東京労働局「労働者派遣法セミナー」(8月3日)の資料(平成24年法改正の概要) (労働契約法の改正 関係)</p> <p>21. 2012年8月10日 お知らせ「労働契約法が改正されました～有期労働契約の新しいルールができました～」</p> <p>22. 日経新聞の関係記事(2012年8月4日 朝刊)</p> <p>23. 労働契約法の一部を改正する法律(平成24年法律第56号)概要</p> <p>24. 平成24年8月10日付け基発0810第2号「労働契約法の施行について」(抜粋)</p> <p>25. 労働契約法の施行について(平成24年8月10日 基発0810第2号 都道府県労働局長あて 労働基準局長)</p> <p>26. 上記労働基準局長通達の別添(参考となる主な裁判例)</p> <p>27. 労働契約法の一部を改正する法律(平成24年法律第56号)(官報 平成24年8月10日 4頁)</p> <p>28. 労働契約法改正法新旧対照表 (その他)</p> <p>29. 資料(休業手当、労働条件通知書、就業条件明示書、各様式、雇用契約書例)</p> <p>30. 平成16年4月以降の労働者派遣事業に係る行政処分(2012年8月8日現在)</p> <p>31. 優良派遣元事業者マーク付与認定制度について “優良派遣元を標章し、雇用管理の改善及びコンプライアンスに積極的に取り組んで成果を挙げているとともに、人を育て・人が育つ労働者派遣事業を支援する”</p>
第52回	平成24年9月26日(水)午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室B(3階)	<p>(No.) (資料名)</p> <p>1. 第52回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (労働者派遣法改正法 関係)</p> <p>2. 労働者派遣事業関係業務取扱要領の主な改正点</p> <p>3. 労働者派遣事業業務取扱要領・様式(改正部分)</p> <p>15 様式集 → 労働者派遣事業報告書・関係派遣先派遣割合報告書の記入のポイントを含む。</p> <p>4. 大まかなポイント</p> <p>5. 改正に関するQ&amp;A</p> <p>6. 労働者派遣法施行令等の改正案に関する意見募集で寄せられた意見への回答(厚生労働省需給調整事業課 :平成24年8月10日)</p> <p>7. 改正派遣法説明会における事前質問に対する回答・解説(厚生労働省需給調整事業課 :平成24年8月10日)</p> <p>8. 派遣例外誓約書(表・裏)</p> <p>9. パンフレット</p> <p>① 知っておきたい「クローズアップ」はこちら</p> <p>② 派遣元事業主・派遣先の皆さまへ(パンフレット)</p> <p>③ 派遣労働者・労働者の皆さまへ(パンフレット)</p>
第53回	平成24年10月24日(水)午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A(3階)	<p>(No.) (資料名)</p> <p>1. 第53回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (労働者派遣法改正関係)</p> <p>2. 第1回今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会の開催について</p> <p>① 今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会 開催要綱、構成員名簿</p> <p>② 主な論点(案)</p> <p>③ 今後のスケジュール(案)</p> <p>④ 派遣元事業所向け実態調査票(案)、及び、派遣労働者向け実態調査票(案)</p> <p>⑤ (資料) 労働者派遣制度の現状</p> <p>.....</p> <p>3. 労働者派遣事業関係業務取扱要領の主な改正点</p> <p>4. // 改正点の大まかなポイント</p> <p>5. 労働者派遣事業業務取扱要領(改正部分)</p> <p>6. 労働者派遣事業業務取扱要領の様式集(改正部分)</p> <p>7. 様式の改正箇所の説明(省令から抜粋)</p> <p>(※ 3～7 は、第52回人材サービス雇用管理研究会資料と同じです。)</p> <p>.....</p> <p>8. 一般労働者派遣事業・特定労働者派遣事業計画書(様式第3号)及び一般労働者派遣事業計画書の記入方法</p> <p>9. 労働者派遣法の新旧対照表、政令の新旧対照表及び省令の新旧対照表</p> <p>10. 告示の新旧対象表 : ア)派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針、イ)派遣先が講ずべき措置に関する指針、ウ)日雇派遣労働者の雇用の安定等を図るために派遣元事業主及び派遣先が講ずべき措置に関する指針、エ)労働者派遣法第26条第2項の規定に基づき厚生労働大臣が定める期間</p> <p>11. (通達) 労働者派遣法改正法の施行に伴う関係政省令等の制定について(平成24年8月10日 職発0810第1号 各都道府県労働局長あて、厚生労働省職業安定局長)</p>

			<p>12. (通達) 労働者派遣法改正法の施行に伴う省令の一部改正について(平成24年8月10日 職派発0810第1号 各都道府県労働局長 厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部長)</p> <p>(労働契約法改正関係)</p> <p>13. 労働契約法の一部を改正する法律(平成24年法律第56号)概要</p> <p>14. 労働契約法改正のポイント</p> <p>15. 労働契約法の一部を改正する法律(平成24年法律第56号)</p> <p>16. 労働契約法改正法の新旧対照表</p> <p>17. 労働契約法の施行について(平成24年8月10日 基発0810第2号 都道府県労働局長 労働基準局長) (要点の抜粋)</p> <p>18. 上記通達の本文</p> <p>19. 上記通達の別添 (参考となる主な裁判例)</p> <p>20. 2012年10月10日 「労働契約法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令案要綱」、「労働契約法第十八条第一項の通算契約期間に関する基準を定める省令案要綱」等に対する労働政策審議会の答申 等 (答申、諮問、参考資料)</p> <p>(高齢者雇用安定法改正関係)</p> <p>21. 高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律(平成24年法律第78号) 概要</p> <p>22. 高齢者雇用安定法の修正に係る質疑(厚生労働委員会会議録(抄))</p> <p>23. 高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律の条文 及び新旧対照表 (トピックス)</p> <p>24. 平成16年4月以降の労働者派遣事業に係る行政処分(2012年10月10日現在)</p> <p>25. 2012年9月27日 特定派遣元事業主に対する労働者派遣事業改善命令に(労働局)</p> <p>26. 厚生労働大臣(三井 辨雄)のプロフィール</p> <p>27. 日経新聞の記事から</p> <p>① 10月9日 「派遣社員専門技術で輝く」</p> <p>② 10月10日 「人材各社、研修サービス」</p> <p>③ 10月18日 「厚労省、見直し議論着手」</p>
第54回	平成24年11月21日(水)午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室B (3階)	<p>(No.) (資料名)</p> <p>1. 第54回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (労働者派遣法関係)</p> <p>2. 第1回今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会(2012年10月9日)の資料(53回資料の追加分)</p> <p>資料6 平成20年 派遣労働者実態調査結果の概要、資料8 派遣先向け実態調査票(案)</p> <p>3. 第2回今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会(2012年10月29日)の資料</p> <p>資料1 第1回今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会 議事概要</p> <p>資料2 労働政策研究・研修機構研究員 小野晶子 提出資料</p> <p>参考資料1 主な論点(案)</p> <p>4. 第3回今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会(2012年11月7日)の資料</p> <p>資料1 第2回今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会 議事概要</p> <p>資料2 静岡大学 本庄准教授の提出資料、</p> <p>資料3 独立行政法人労働政策研究・研修機構 濱口統括研究員の提出資料</p> <p>5. 2012年11月12日 特定派遣元事業主に対する労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令について (高齢者雇用安定法の改正関係)</p> <p>6. 高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律 (平成24年法律第78号)→ 概要、条文、新旧対照表</p> <p>7. 関係通達 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律について」(平成24年9月5日職発0905号)</p> <p>8. 関係通達 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律等の施行について」(平成24年11月9日 職高発1109第2号)</p> <p>別添1「高齢者等の雇用の安定等に関する法律の施行規則の一部を改正する省令」(平成24年厚生労働省令154号)</p> <p>別添2「高齢者等職業安定対策基本方針」(平成24年厚生労働省告示第559号)</p> <p>別添3「高齢者雇用確保措置の実施及び運用に関する指針」(平成24年厚生労働省告示第560号)</p> <p>9. 改正省令の新旧対象表</p> <p>10. 高齢者雇用安定法Q&amp;A (平成24年11月13日)</p> <p>11. 助成金案内(高齢者労働移動受入企業助成金、中小企業定年引上げ等奨励金、高齢者職域拡大等助成金)</p>
第55回	平成24年12月19日(水)午後6時～	地球星 (中央区銀座7-7-19 ニューセンタービル4F)	<p>(No.) (資料名)</p> <p>1. 第55回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (労働者派遣法関係)</p> <p>2. 第4回今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会(2012年11月27日)について</p> <p>3. 第5回今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会(2012年12月18日)の資料</p> <p>4. 第6回今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会(2012年12月19日)の資料</p> <p>5. 2012年10月17日 第1回今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会 議事録</p> <p>6. 2012年12月14日 一般労働者派遣事業および有料職業紹介事業の許可の取消しを通知しました → 株式会社ウイルコーポレーション (北海道 札幌市)が、労働者派遣法および職業安定法に規定する許可の欠格事由に該当 (厚生労働省関係)</p>

			<p>7. 2012年12月12日「職場のパワーハラスメントに関する実態調査」の報告書がまとまりました。～全国の企業・従業員を調査し、パワーハラスメントが発生する要因や予防・解決に向けた課題を検討～</p> <p>(1) 報告書(概要版)</p> <p>(2) 職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言(職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する円卓会議)</p> <p>8. 2012年12月12日 労働政策審議会が平成25年度雇用保険料率の告示案要綱を了承 → 平成25年度雇用保険料率(予定)の資料、</p> <p>9. 「有期契約労働者等のキャリアアップに関するガイドライン(案)～キャリアアップ促進のための助成措置の円滑な活用に向けて～」について (厚生労働省派遣・有期労働対策部企画課)</p> <p>10. 厚生労働省平成25年度予算について</p> <p>(1) 平成25年度予算概算要求の概要</p> <p>(2) 平成25年度厚生労働省概算要求の主な新規施策等</p> <p>(3) 平成25年度概算要求の特別重点要求・重点要求施策一覧</p> <p>(4) 職業安定局の概算要求</p>
第56回	平成25年1月23日(水)午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A (3階)	<p>(No.) (資料名)</p> <p>1. 第56回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (労働者派遣法関係)</p> <p>2. 第7回今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会(2013年1月22日)の資料</p> <p>3. 2013年1月17日 派遣元事業主に対する労働者派遣事業改善命令について → 株式会社新日本 (大阪市北区天満)</p> <p>(厚生省の補正予算関係)</p> <p>4. 平成24年度厚生労働省補正予算案の概要 (雇用関係は4頁)</p> <p>5. 若年者育成支援事業(仮称)について</p> <p>6. 起業支援型地域雇用創造事業(仮称)について</p> <p>7. 成長分野等人材育成支援事業の拡充について</p> <p>8. 労働移動支援助成金の拡充について</p> <p>9. 東日本大震災に対応した雇用創出基金事業の拡充について</p> <p>10. 雇用復興推進事業の創設について</p> <p>11. 経済危機対応・地域活性化予備費等の活用(平成24年10月26日閣議決定)について (関係情報・資料)</p> <p>12. 2013nen1gatu10niti heisei24nen1tinginkouzoukihonchousa(todouhukensokuhou)jnokekka</p> <p>13. パンフレット「労働契約法改正のあらまし」</p> <p>14. リーフレット「労働契約法改正のポイント」</p>
第57回	平成25年2月27日(水)午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A (3階)	<p>(No.) (資料名)</p> <p>1. 第57回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (労働者派遣法関係)</p> <p>2. 第8回今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会(2013年2月12日)の資料</p> <p>3. 非正規労働者関連データ(課題、調査結果)(派遣・有期労働対策部企画課) (助成金関係)</p> <p>4. 有期・短時間・派遣労働者等キャリアアップ助成金について(平成25年度予算案)</p> <p>5. 日本再生人材育成支援事業(奨励金のご案内)</p> <p>① 非正規雇用労働者育成支援奨励金</p> <p>② 正規雇用労働者育成支援奨励金</p> <p>③ 海外進出育成奨励金(海外留学・海外出向(送り出し))</p> <p>④ 被災地復興建設労働者育成支援奨励金</p> <p>6. 有期契約労働者等のキャリアアップに関するガイドライン(リーフレット)及び有期契約労働者等のキャリアアップに関するガイドライン</p> <p>7. 派遣労働者雇用安定化特別奨励金(平成25年3月31日までの暫定措置)(パンフレット) (25年度予算案関係)</p> <p>8. 平成25年度予算案における主な非正規雇用関連対策の概要</p> <p>9. 平成25年度予算案の概要(職業安定局)</p> <p>10. 平成25年度予算案の概要(職業能力開発局)</p> <p>11. 平成25年度厚生労働省予算案の概要</p> <p>12. 平成25年度厚生労働省予算案の主要事項</p>
第58回	平成25年3月22日(金)午前10時～12時	東京都中小企業振興公社 第3会議室A (3階)	<p>(No.) (資料名)</p> <p>1. 第58回人材サービス雇用管理研究会議事次第 (労働者派遣法関係)</p> <p>2. 第9回今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会(2013年2月12日)の資料</p> <p>3. 第10回今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会(2013年3月14日)の資料</p> <p>4. 2013年3月14日 派遣元事業主に対する労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令について</p> <p>① 岐阜労働局 ㈱エフズアクセス(岐阜市)ほか、2社</p> <p>② 愛知労働局 ㈱ エスワイシステム(名古屋市)ほか、13社</p>

